

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券報告書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成21年6月26日
<b>【事業年度】</b>	第39期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
<b>【会社名】</b>	日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社
<b>【英訳名】</b>	Hitachi Software Engineering Co., Ltd.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表執行役 執行役社長 兼 取締役 小野 功
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都品川区東品川四丁目12番7号
<b>【電話番号】</b>	03(5780)2111（大代表）
<b>【事務連絡者氏名】</b>	C S R本部法務部長 河内 延 泰
<b>【最寄りの連絡場所】</b>	東京都品川区東品川四丁目12番7号
<b>【電話番号】</b>	03(5780)2111（大代表）
<b>【事務連絡者氏名】</b>	C S R本部法務部長 河内 延 泰
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所  （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第35期 平成17年3月	第36期 平成18年3月	第37期 平成19年3月	第38期 平成20年3月	第39期 平成21年3月
<b>(1) 連結経営指標等</b>					
売上高 (百万円)	180,686	154,580	156,409	171,399	165,820
経常利益 (損失) (百万円)	9,246	5,292	8,108	13,502	13,604
当期純利益 (損失) (百万円)	11,225	2,350	3,446	3,941	7,314
純資産額 (百万円)	106,773	108,110	111,489	113,505	118,197
総資産額 (百万円)	173,244	171,110	170,129	166,475	165,935
1株当たり純資産額 (円)	1,664.17	1,685.03	1,694.39	1,722.26	1,794.47
1株当たり当期純利益 (損失) (円)	175.36	36.23	54.02	62.77	116.48
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	53.94	62.75	-
自己資本比率 (%)	61.6	63.2	62.5	65.0	67.9
自己資本利益率 (%)	9.88	2.19	3.21	3.67	6.62
株価収益率 (倍)	-	60.17	45.35	36.80	10.39
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,614	5,959	21,624	21,947	13,453
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,306	2,070	6,549	7,125	7,420
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,929	1,382	4,717	16,934	2,507
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	15,188	17,689	28,049	25,955	30,420
従業員数 (人)	6,427	6,244	6,379	6,501	7,151
<b>(2) 提出会社の経営指標等</b>					
売上高 (百万円)	176,755	149,207	150,242	158,947	152,435
経常利益 (損失) (百万円)	8,599	5,422	7,576	13,068	11,612
当期純利益 (損失) (百万円)	10,800	3,022	3,763	2,061	5,819
資本金 (百万円)	34,182	34,182	34,182	34,182	34,182
発行済株式総数 (千株)	64,479	64,479	64,479	64,479	64,479
純資産額 (百万円)	99,074	101,239	100,073	98,089	101,483
総資産額 (百万円)	159,482	157,533	155,897	147,820	145,158
1株当たり純資産額 (円)	1,544.52	1,578.33	1,594.19	1,562.26	1,616.19
1株当たり配当額 (円)	25.00	20.00	27.00	34.00	38.00
(うち1株当たり中間配当額)	(15.00)	(10.00)	(12.00)	(15.00)	(19.00)
1株当たり当期純利益 (損失) (円)	168.37	47.13	59.00	32.83	92.67
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.1	64.3	64.2	66.4	69.9
自己資本利益率 (%)	10.21	3.02	3.74	2.08	5.83
株価収益率 (倍)	-	46.26	41.53	-	13.06
配当性向 (%)	-	42.4	45.8	-	41.0
従業員数 (人)	5,406	5,242	5,093	5,166	5,283

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 平成17年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 平成18年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 平成19年3月期の提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

5. 平成20年3月期の提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6. 平成21年3月期の連結の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、希薄化しないため記載しておりません。

7. 平成21年3月期の提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

8. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【沿革】

年 月	経 歴
昭和45年 9月	横浜市戸塚区戸塚町において日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社設立
昭和49年 2月	名古屋出張所を開設（現在 中部支店）
昭和51年 3月	大阪事務所を開設（現在 関西支店）
昭和52年 6月	本社を横浜市戸塚区矢部町に移転
昭和56年 3月	本社を横浜市中区尾上町に移転
昭和58年 3月	情報処理機器の販売を開始
昭和58年 4月	北陸工場を金沢市に開設（現在 北陸事業所）
昭和59年 3月	東戸塚別館を横浜市戸塚区品濃町に開設
昭和59年 4月	北海道工場を札幌市に開設（現在 北海道事業所）
昭和60年 4月	九州工場を久留米市に開設（現在 九州開発センタ / 福岡市）
昭和61年 7月	九州営業所を福岡市に開設（現在 九州支店）
昭和61年 8月	札幌営業所を札幌市に開設（現在 北海道支店）
平成元年 5月	日立エスケイソーシャルシステム株式会社設立
平成 2年 8月	北日本開発センタを弘前市に開設（現在 北日本事業所）
平成 2年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成 3年 1月	日立ソフトウェアエンジニアリングアメリカ社を米国に設立
平成 4年 4月	東京システム株式会社設立
平成 4年 9月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成 5年 9月	第 1 回及び第 2 回国内無担保転換社債を発行
平成 6年 4月	日立エスケイビジネスソリューション株式会社発足（現在 日立ビジネスソリューション株式会社）
”	株式会社よみうりコンピュータを株式会社読売新聞社との共同出資により設立
”	日立ソフトウェアエンジニアリングヨーロッパ社（現在 日立ソフトウェアエンジニアリングフランス社）を仏国に設立
平成10年10月	日立ソフトウェアグローバルテクノロジー社を米国に設立
平成11年11月	ミライバイオ社を米国に設立
平成11年12月	日立ビジネスソリューション株式会社、東京証券取引所市場第二部に上場
”	株式会社アイネスと資本・業務提携
平成12年 9月	第 1 回無担保社債（総額150億円）を発行
平成13年 3月	日立ビジネスソリューション株式会社、東京証券取引所市場第一部に上場
”	株式会社アイネスを関連会社に編入
平成13年11月	ライフサイエンス研究センタを横浜市鶴見区末広町に開設
平成14年 9月	株式会社キャブカードサービスを子会社に編入
平成14年10月	本社事務所を東京都品川区に移転
平成15年 3月	日立ソフトウェアエンジニアリングヨーロッパ社を、独国（日立ソフトウェアエンジニアリングヨーロッパ社）と、仏国（日立ソフトウェアエンジニアリングフランス社）の 2 拠点へ再編
平成15年 6月	委員会等設置会社へ移行（現在 委員会設置会社）
平成15年12月	日立ソフトウェアエンジニアリング（UK）社を英国に設立
”	ケンブリッジ大学出版局と合併会社ケンブリッジ日立ソフト・エデュケーションソリューションズを設立
平成17年 4月	日立ソフトウェアエンジニアリングアメリカ社を存続会社としてミライバイオ社を統合
平成18年 1月	公開買付により、株式会社ビジネスブレイン太田昭和を関連会社に編入
平成18年 4月	株式会社キャブカードサービスを存続会社として東京システム株式会社を統合し、商号をキャブカード&サービス株式会社に変更
”	日立ソフトウェアエンジニアリングアメリカ社を存続会社として日立ソフトウェアグローバルテクノロジー社を統合
”	株式会社ピスクを子会社に編入
平成19年 3月	株式会社D A C Sを子会社に編入
平成19年 8月	登記上の本店所在地を東京都品川区に移転
平成19年10月	日立エスケイソーシャルシステム株式会社を存続会社として株式会社エスコムを統合し、商号を日立ソフトシステムデザイン株式会社に変更

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社株式会社日立製作所、子会社10社、関連会社14社で構成され、コンピュータソフトウェアの開発及び販売並びに情報処理機器の販売を事業内容としており、情報サービス単一事業を行っております。また、当社は親会社株式会社日立製作所グループの位置付けでは、情報通信システム部門に分類されております。

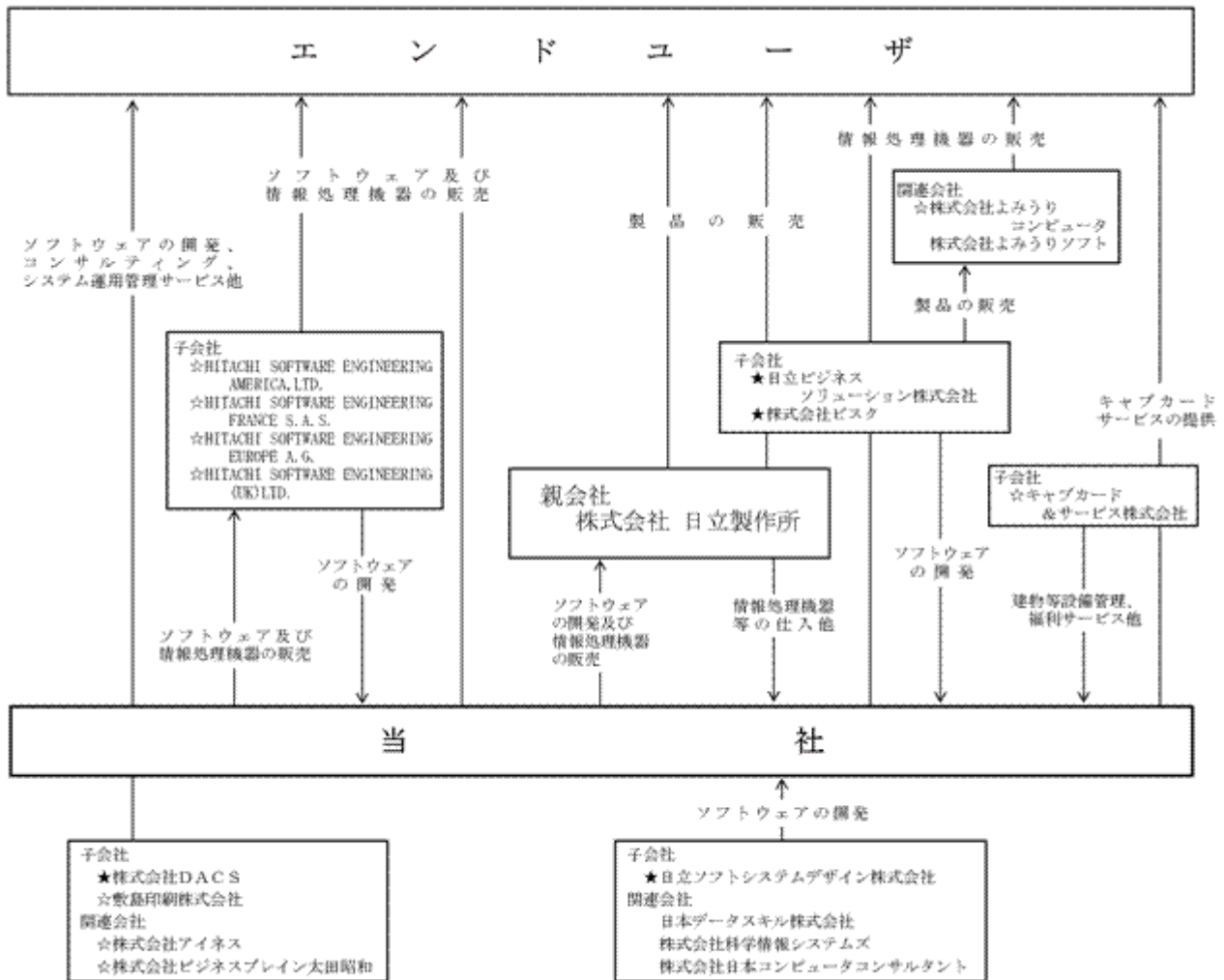
当社グループの事業内容及び各部門に係る当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

部門		事業内容	グループ各社の位置付け
ソフトウェア・サービス	システム開発	基本ソフトウェア、業務ソフトウェアの受託開発及び情報システムを構築・運用するために必要なシステムエンジニアリングの提供	当社が製造販売するほか、親会社株式会社日立製作所が製造販売しており、その一部は当社が提供しております。当社がソフトウェアを開発するにあたり、子会社日立ビジネスソリューション株式会社、日立ソフトシステムデザイン株式会社等に開発の一部を委託しております。また、子会社株式会社DACS、及び関連会社株式会社アイネス並びに株式会社ビジネスブレイン太田昭和が、システム運用サービスの提供やコンサルティングを行っております。
	サービス	コンサルティング、情報処理サービス（BPO、ASP、コンテンツの提供等）及び保守サービス	
	プロダクト&パッケージ	各種ソフトウェアプロダクト及びパッケージの販売	
情報処理機器		情報処理機器及びソフトウェアを組み合わせた情報処理システムの販売	親会社株式会社日立製作所等からコンピュータ、情報処理機器等を仕入れ、当社が販売するほか、子会社日立ビジネスソリューション株式会社、HITACHI SOFTWARE ENGINEERING AMERICA, LTD.、HITACHI SOFTWARE ENGINEERING FRANCE S.A.S.、HITACHI SOFTWARE ENGINEERING EUROPE A.G.、HITACHI SOFTWARE ENGINEERING (UK) LTD.等を通じて販売を行っております。

BPO : Business Process Outsourcing

ASP : Application Service Provider

事業の系統図は次のとおりであります。



★：連結対象会社  
☆：持分法適用会社

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有)割 合(%)	関係内容	摘要
(親会社) 株式会社 日立製作所	東京都 千代田 区	282,033	電気機械器具の製造・ 販売	(被所有) 53.0 (0.2)	ソフトウェア・情報処理機器 の販売及び販売用電子計算機 等の仕入等 役員の兼任等.....有	* 1
(連結子会社) 日立ビジネスソ リューション株式 会社	横浜市 中区	3,560	自社開発パッケージの 販売、アライアンス製品 (ハード/ソフト)等 によるS I及び各種ソ フトウェアの受託開発 等のシステムサービス の提供	53.9	情報処理機器の販売及びソフ トウェアの開発委託 役員の兼任等.....有	* 2
(連結子会社) 株式会社ピスク	東京都 豊島区	50	コンピュータシステム 及びソフトウェアの企 画・開発、賃貸・販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等.....無	
(連結子会社) 株式会社D A C S	大阪市 中央区	500	情報処理サービス及び ソフトウェア開発	90.0	コンサルティング及びソフト ウェア開発委託他 役員の兼任等.....有	
(連結子会社) 日立ソフトシステ ムデザイン株式会 社	東京都 品川区	100	ソフトウェア開発及び 情報処理サービスの提 供	100.0	ソフトウェアの開発委託 役員の兼任等.....有	
(持分法適用関連 会社) 株式会社アイネス	横浜市 都筑区	31,457	ソフトウェア開発及び 情報通信サービスの提 供	26.0	ソフトウェアの開発委託並び にシステム運用管理の委託 役員の兼任等.....有	* 1
(持分法適用関連 会社) 株式会社ビジネス ブレイン太田昭和	東京都 千代田 区	2,219	コンサルティング及び システム開発並びにア ウトソーシング事業	36.5	コンサルティング及びソフト ウェアの開発委託 役員の兼任等.....有	* 1
(持分法適用関連 会社) 株式会社よみうり コンピュータ	東京都 港区	80	ソフトウェア開発・販 売及び機器販売	50.0	電子計算機等の購入並びに賃 貸 役員の兼任等.....有	
(持分法適用関連 会社) CAMBRIDGE HITACHISOFT EDUCATIONAL SOLUTIONS PLC.	英国 ケンブ リッジ 市	(千 ) 6,500	電子教材の開発・販売	40.0 (13.5)	電子教材開発の事業提携 役員の兼任等.....無	

(注) 1. \* 1 : 有価証券報告書を提出しております。

2. \* 2 : 特定子会社であります。また有価証券報告書を提出しております。

3. 議決権の所有割合又は被所有割合の( )内は、間接所有割合又は間接被所有割合で内数であります。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

部 門	従業員数(人)
設計・開発部門	6,197
営業・管理部門	954
合 計	7,151

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は含んでおりません。
2. 従業員が前連結会計年度に比べて650人増加いたしました。これは主として、当連結会計年度より日立ソフトウェアデザイン株式会社(438人)を新たに連結範囲に含めたためであります。
3. 事業の種類別セグメントは情報サービス単一事業のため、上記部門で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5,283	37.8	14.7	6,969

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は含んでおりません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

提出会社には、労働組合が次のとおり組織されております。

組合名	日立ソフトウェアエンジニアリング労働組合
所属上部団体	日立グループ労働組合連合会
組合員数	4,241人(平成21年3月31日現在)
その他	争議等特記すべき事項は一切無く、労使関係は相互信頼により安定的に維持されております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融危機の発生、さらには实体经济への波及により世界同時不況が進行し、極めて厳しい経済情勢となりました。

情報サービス産業においても、景気悪化に伴う企業のIT投資計画の中断、延期、縮小等の影響を受け経営環境は一段と厳しくなりましたが、一方で、ASP/SaaS<sup>1</sup>等のサービス事業分野は好調であり、また、コスト削減に直接の効果があるソリューションのニーズも高まっております。

当社グループも、高収益分野であるサービス事業とプロダクト&パッケージ事業の利益構成比を高めるべく事業構造改革に取り組んできた結果、サービス事業の売上高の拡大を図ることができました。しかし、主力のシステム開発事業及びプロダクト&パッケージ事業は、不況の影響を受け所期の目標を達成するには至らず、前連結会計年度を下回る結果となりました。

経営体質強化の面では、不採算プロジェクトの削減をめざした全体プロジェクト管理の徹底、「人財育成」を通じたモノづくり力の強化、ツールの活用による生産性向上、原価低減、経費削減に継続的に取り組みました。また、今後のサービス事業強化のためにサービス事業統括本部を平成21年4月1日付で設立しました。さらに、「事業公募制度」で社員から募集したアイデアによる新規サービス事業「匿名バンク<sup>2</sup>」を開始いたしました。このほか、社員の能力向上と活気ある職場づくりに力を注いだことが評価され、社団法人日本能率協会が主催する「能力開発優秀企業賞本賞」を受賞いたしました。

部門別の状況は、以下のとおりであります。

#### (ソフトウェア・サービス部門)

システム開発事業では、上半期は金融機関向け基幹業務システム、公共分野向け大規模システムが堅調に推移しましたが、下半期は特に産業分野を中心にIT投資抑制の影響を受けました。

サービス事業では、地方銀行向けインターネットバンキングサービス「FINEMAX<sup>3</sup>」、短期間・低コストでシステム構築が可能な「Salesforce<sup>4</sup>」関連ビジネス、衛星画像提供サービス、コンサルティングが好調でした。また、当連結会計年度は特に最新のIT環境を月額制で提供する「セキュアオンライン」に注力し、在宅勤務サービス、遠隔保守サービス、指静脈認証連携等の品揃えを強化したほか、株式会社日立製作所と共同で、サービスの提供を開始しております。

プロダクト&パッケージ事業では、既存製品の大口案件減少等により前連結会計年度を下回る結果となりましたが、各事業部にパッケージ販売の専任部署を設置し体制の強化を図るとともに、電子メールの誤送信抑止パッケージ「留め～る」をはじめとする企業向けのセキュリティや運用管理製品の拡販に努めました。

当部門の連結受注高は1,474億6千8百万円(前期比5.1%減)、連結売上高は1,487億5千万円(前期比4.3%減)となりました。

#### (情報処理機器部門)

当部門では、下半期は景気後退の影響を受けたものの、自社製品のインタラクティブ(双方向)電子ボード「StarBoard」が海外での販売のほか、国内でも複数の高校に導入される等販売実績を伸ばし、累計販売台数10万台を突破しました。また、衛星画像関連及びシステム・インテグレーション案件に伴う機器販売等が堅調で、売上高は前連結会計年度を上回る結果となりました。

当部門の連結受注高は161億8千万円(前期比6.0%減)、連結売上高は170億7千万円(前期比6.8%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、以下のとおりとなりました。

連結受注高は1,636億4千8百万円(前期比5.2%減)

連結売上高は1,658億2千万円(前期比3.3%減)



利益面では、売上高減少の影響を受け、連結営業利益は123億5千8百万円（前期比14.0%減、連結営業利益率7.5%）となりましたが、営業外損益の改善により連結経常利益は136億4百万円（前期比0.8%増）、連結当期純利益は73億1千4百万円（前期比85.6%増）となりました。

- 1.ASP/SaaS：Application Service Provider/Software as a Serviceの略。ソフトウェアをインターネット経由でオンデマンド提供するサービス
- 2.匿名バンク：体重や血圧等特に取り扱いに配慮が必要なセンシティブ情報（機微な情報）を、氏名や住所等個人を特定できる情報と分離して当社が預るサービス
- 3.FINEMAX：株式会社日立製作所が開発した地方銀行向けのインターネットバンキングサービス
- 4.Salesforce：顧客企業の営業、サポート、マーケティング部門の支援やパートナー情報のオンデマンドによる情報共有及び一元管理を可能にする株式会社セールスフォース・ドットコムサービス

なお、所在地別セグメントの業績については、本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

## （２）キャッシュ・フロー

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が21億5千9百万円増加し124億3千万円を計上したものの、法人税等の支払が78億8千5百万円増加し90億1百万円となったこと等により、前連結会計年度と比べ84億9千4百万円減少し、134億5千3百万円となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出10億円がなくなったことや、投資有価証券の取得による支出が9億8百万円減少する等の支出の減少があったものの、無形固定資産取得による支出が17億6千4百万円増加したこと等により、前連結会計年度と比べ支出が2億9千5百万円増加し、74億2千万円となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払が5億4百万円増加したものの、社債の償還による支出150億円がなくなったこと等により、前連結会計年度と比べ支出が144億2千8百万円減少し、25億7百万円となりました。

以上に加え、当連結会計年度より日立ソフトシステムデザイン株式会社を連結の範囲に含めたことにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、44億6千4百万円増加し、304億2千万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、ソフトウェア開発並びに販売、情報処理機器及び情報処理システム販売を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりませんので部門別に記載しております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部 門	金 額 (百万円)	前 期 比 (%)
ソフトウェア・サービス	149,186	4.4

- (注) 1. 金額については、販売価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における部門別受注状況を示すと、次のとおりであります。

部 門	受 注 高		受 注 残 高	
	金 額 (百万円)	前 期 比 (%)	金 額 (百万円)	前 期 比 (%)
システム開発	109,047	7.9	12,270	16.0
サービス	25,951	+10.3	7,549	0.7
プロダクト&パッケージ	12,470	7.8	1,885	+156.8
ソフトウェア・サービス 計	147,468	5.1	21,704	5.4
情報処理機器	16,180	6.0	3,913	18.5
合 計	163,648	5.2	25,617	7.7

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部 門	販 売 実 績	
	金 額 (百万円)	前 期 比 (%)
システム開発	111,427	7.3
サービス	26,004	+18.5
プロダクト&パッケージ	11,319	14.5
ソフトウェア・サービス 計	148,750	4.3
情報処理機器	17,070	+6.8
合 計	165,820	3.3

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相 手 先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金 額 (百万円)	割 合 (%)	金 額 (百万円)	割 合 (%)
株式会社日立製作所	80,832	47.2	74,907	45.2

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 経営環境及び対処すべき課題

情報サービス産業は、企業のIT投資抑制の影響を受け、厳しい経営環境が続くと見込まれます。一方で、お客様のコスト削減ニーズの高まりにより、ソフトウェアやハードウェアを所有せずインターネットを通じてサービスとして利用する「クラウド・コンピューティング<sup>1</sup>」が拡大していくと予想されます。

こうした中で、当社グループは、このような変化を新しいビジネスチャンスと捉え、事業構造改革の加速化を図ることにより、平成23年度に連結売上高2,000億円以上、サービス事業とプロダクト&パッケージ事業の利益構成比50%、営業利益率10%以上の達成を目標にした新全社運動「KAIKAKU!50・10」(カイカク! ゴーマル・イチマル)を平成21年4月より展開しております。厳しい経済状況下でも力強さを発揮できる企業体質への転換をめざした改革を継続的に推進してまいります。

平成21年度は新全社運動の初年度として、「攻め」と「守り」のメリハリをつけて以下の取り組みに全力を尽くしてまいります。

「サービス事業」と「プロダクト&パッケージ事業」に経営資源をシフトすることで、事業構造改革の加速化を図り、売上・収益力の向上と景気に左右されない持続的な成長をめざします。

意思決定スピードの加速化に向けて、各業務のパフォーマンス向上と、意思決定プロセスの短縮化に取り組みます。

技術力、コスト競争力の強化と高品質の確保に取り組み、基盤事業のシステム開発では、リスクコントロールの徹底を図ります。

職場の活性化と事業の担い手作りに向けて、従来からの「事業公募制度」「社内Free Agent<sup>2</sup>」「ワークライフバランス制度」の諸施策に加え、プロフェッショナル人材の育成に努めます。

世界に通用する製品・サービスの提供により、グローバル事業の強化拡大を図ります。

当社グループはもとより、株式会社日立製作所及び日立グループ会社との密接な連携により、シナジーを最大限に発揮することで「グループ経営の進化」を図ります。

「正道と基本の徹底」のもと、内部統制システムの確立と運用、機密情報管理体制の整備、環境適合製品の提供等、企業の社会的責任(CSR)を果たす活動に取り組みます。

今後とも日立ソフトグループの総力を結集して、真実一路の精神のもと、市場の変化に柔軟に対応した事業構造の改革を進め、「社会やすべての人々に対し情報システム・サービスを通じ、安心、安全、感動を与えられる会社」をめざしてまいります。

#### (2) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、株式の上場を通じて、投資家・株式市場から、将来の成長のための資本の提供をいただくとともに、日々評価されることを通じてより緊張感のある経営を実施することが、当社の企業価値増大のためにきわめて重要であると認識しています。

一方、当社の株主構成については、株式会社日立製作所が親会社であり、同社との資本関係を前提に、同社及び同社グループ各社が有する研究開発力やブランドその他の経営資源を当社としても積極的に活用することとしています。

当社としては、親会社のみならず、広く株主全般に提供される価値の最大化を重要な経営目標と位置づけており、かかる観点から、ガバナンス体制の構築及び経営計画の策定に取り組むこととしています。

1. クラウド・コンピューティング：ユーザはインターネットに繋がるブラウザ端末のみを所有し、サーバ、アプリケーション、データ等はすべてネットワークの向こう側(=クラウド)にあって、データの保管・加工・処理等を受けたサービスに応じて料金を払うビジネスモデル
2. 社内Free Agent：社員自身の仕事を選択する自由度を高め、個人の意思に基づく人材の流動化、個人の意欲にマッチした仕事への再配置を実現する制度

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した「第2 事業の状況」「第5 経理の状況」等に関する事項のうち、当連結会計年度末現在において投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

#### (1) 情報サービス産業における急速な技術革新について

当社グループでは、コピキタス社会の基盤をソフトウェア技術で支えるとともに、日々進化する社会のニーズを先取りしたプロダクト&パッケージの開発、新サービスの創生に努めております。しかし、情報サービス産業の予想以上の急速な技術進展や市場ニーズの急激な変化に対応が遅れた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 株式会社日立製作所との取引について(特定取引先の存在について)

当社グループのソフトウェア・サービス及び情報処理機器の事業において、当社グループの親会社である株式会社日立製作所より販売用の情報処理機器等を購入しており、株式会社日立製作所に対してはソフトウェア及び情報処理機器の販売を行っております。平成21年3月期における当社グループの株式会社日立製作所に対する売上高は、749億7百万円であり、売上高の45.2%を占めております。

当社グループと株式会社日立製作所は、情報通信システムの分野において競業関係にあります。上記の継続的な取引関係があるほか、日立グループ内の資金集中管理に伴う金銭の寄託関係があります。当社グループは、日立グループ戦略及び情報事業戦略を共有しつつ、事業の拡大に努めておりますが、株式会社日立製作所において、取引関係で大幅な事業方針の変更がなされた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (3) システム開発の大規模化と障害発生の可能性について

当社グループは金融や公共分野のインフラを支える基幹システム等の大規模システム開発に多数の実績があり、今後も基幹事業である「システム開発事業」の競争力を強化するとともに、「サービス事業」と「プロダクト&パッケージ事業」を今後の事業の柱として立ち上げることで、持続的成長への挑戦に取り組んでおります。システム開発に際しては、引合い・見積り・受注段階からのプロジェクト管理の徹底、プロジェクトマネジメント力の強化に努め、不採算案件の発生防止に努めておりますが、納入後の不具合の発生、顧客からの開発方式の変更要求、仕様追加等が発生し、追加工数の発生により採算が悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (4) 機密情報の漏洩について

当社グループでは顧客の情報システムを構築・運用するために、やむを得ず顧客・個人情報等の機密情報を取り扱う場合があります。そのため機密情報管理体制の整備、社員教育の徹底や自社開発の機密情報漏洩防止ソフトウェアの使用等により、ネットワークを通じた機密情報への侵入、情報データの持出し等による機密情報の漏洩を防止するよう対策しておりますが、不測の事態等によりこれらの情報が外部に漏洩された場合、信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 日立グループの情報サービス会社との競合について

日立グループにおいて、当社グループと同じ情報サービス事業を営む上場会社として、株式会社日立情報システムズ、株式会社日立システムアンドサービスがあり、各社とも得意な業務分野や技術分野を持って事業展開を図っております。それぞれ特長のあるソフト・サービスを提供しており大きな競合関係にはありませんが、経営環境に大きな変化が生じて事業競合が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (6) 資産に係る時価の変動について

当社グループの保有する有価証券・不動産等、資産の中には、株式市場や外国為替相場、地価等の市場価格の変動により、資産価値に影響を受けるものがあります。当社グループは、トレーディングを目的とした資産の保有はしていませんが、さまざまな要因による急激な市場価格の下落等により、資産価値の大幅な減少が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (7) 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率で算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来に渡って定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

平成17年3月から移行したキャッシュバランスプランの導入により、退職給付債務の安定化が図られておりますが、長期金利等の変動による割引率の低下や、年金資産の運用利回りが悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (8) 海外ビジネス推進とソフトウェアの海外発注について

当社グループは、事業拡大・原価低減に対応するため、海外ビジネスの推進と中国・ベトナム等の海外ソフト会社の活用を進めております。しかし、海外ビジネス及び海外オフショア開発では、言語・文化・法律等の相違によるリスク、物価・海外技術者人件費の高騰や為替変動等のリスク等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (9) 優秀な人財の確保について

当社の事業展開において、経営又は高度な技術に関する優秀な人財を確保することが重要であります。このような人財を確保・採用できなかった場合、当社の業績並びに事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、プロダクト&パッケージの商品化、及びサービスの提供に向けた基礎研究、応用研究を着実に進めるとともに、国内外の企業や大学等との共同研究を推進し、常に最先端技術の開発に努めております。

当連結会計年度は、プロダクト&パッケージ事業拡大のため、セキュリティ（情報漏洩防止）、コンプライアンス/IT統制、エンベデッド（組込み）、GIS（地理情報）、及び運用管理等従来から推進している分野に加え、販売・会計業務、ストレージ関連、及び新規事業分野等も強化しております。また、サービス事業では、衛星画像配信サービス、SaaS（ソース:Software as a Service）、遺伝子解析支援サービス等に関する研究を行っております。更に当社独自の特長あるシステム製品として、インタラクティブ（双方向）電子ボード「StarBoard」、指静脈認証システム「静紋」等の研究開発活動を展開いたしました。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、19億8千1百万円であり、売上高に対する比率は1.2%であります。

当社グループの主な研究開発の状況は、以下のとおりであります。

### （１）セキュリティ(情報漏洩防止)、コンプライアンス/IT統制

情報漏洩防止ソリューション「秘文」の新製品として、専門知識を必要とせずに高信頼な情報セキュリティ対策の監査運用を支援する「秘文LOGnavi」を新たに開発、販売を開始しました。更に、企業の内部統制やコンプライアンス対応製品として、スプレッドシート統制「iCOT SSLogger」、特権ID管理「SR-AdminSupport」、メール誤送信抑止「留め～る」、コンテンツ承認基盤とメールの持ち出しを制御する「ContentsGate」「ContentsGate for Mail」等、製品の品揃えを強化しました。

### （２）エンベデッド(組込み)

エンベデッドソフトウェアの開発を効率的に行うための開発支援ツールや組込み型データベース/ファイルシステム等の機能強化を図りました。更に、インタラクティブTV分野の先進企業であるスイスのOsmosys社と協業し、次世代DVD規格「ブルーレイ・ディスク」関連プロダクトの開発を行い、出荷を開始しました。

### （３）GIS(地理情報)

GIS分野の基盤パッケージである「GeoMation」では、電力・ガス会社向けを中心に機能強化を行いました。更に、各種機能を部品化し、自在に組み合わせが可能な組立型GIS「GeoMation Remix」を新たに開発し、お客様による低コスト・短期間でのGISシステムの構築を可能にしました。

### （４）インタラクティブ（双方向）電子ボード「StarBoard」

「StarBoard」では、ケンブリッジ大学出版局と電子教育分野で提携し、教材の開発及びe-Learning分野のコンテンツの開発に取り組んでおります。また、プラズマタイプでは業界最大となる「StarBoard PX-DU0-65」を新たに開発、販売を開始し、国内外の官公庁、教育機関、企業等への拡販を図っております。

### （５）SaaS (Software as a Service)

業務提携をした株式会社セールスフォース・ドットコム殿が提供するサービス「Salesforce」と基幹システムとの連携を実現するサービス「SaaSWare DataLoader」等、当社独自のサービスを開発し、提供を開始しました。

### （６）ライフサイエンス

ライフサイエンス分野では、バイオインフォマティクスを重点テーマとして研究開発を推進しております。また、昨今の食の安全や環境に配慮した取り組みへの関心の高まりに対応し、遺伝子解析による微生物の同定作業を簡易に行うパッケージ/サービスを開発し、提供を開始しました。

### （７）基幹業務統合ソリューション

株式会社ビジネスブレイン太田昭和殿と連携して、中堅企業向けの販売管理・会計ソリューション「Fit-ONE」を開発し、販売を開始しました。生産管理ソリューション「ECOobjects」と併せて、今後、基幹業務統合ソリューションの事業拡大を図ってまいります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い作成しており、当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は次のとおりであります。

### (1) 財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度における流動資産の残高は860億6千5百万円となり、前連結会計年度に比べ6億6千8百万円減少いたしました。前連結会計年度に比べ、預け金が57億7千3百万円増加する一方、売掛債権が33億8千9百万円、繰延税金資産が11億7百万円、有価証券が9億円、それぞれ減少したこと等によります。

#### a. 売掛債権（受取手形及び売掛金）

前連結会計年度に比べ売上が減少したこと等により、当連結会計年度における売掛債権は、前連結会計年度に比べ33億8千9百万円減少の451億7百万円となりました。

#### b. 有価証券

資金運用に当たっては元本が確保できることを前提とし、リスクの大きい運用は原則として行わないこととしております。また、流動性と収益性に配慮し、金融情勢及び当社グループの資金繰りを勘案して効率的な運用を行うこととしております。当連結会計年度における有価証券は、償還等により前連結会計年度に比べ9億円減少の1億円となりました。

#### c. たな卸資産（商品及び製品、仕掛品）

前連結会計年度に比べ受注残高が減少したこと等により、当連結会計年度におけるたな卸資産は、前連結会計年度に比べ2億3千3百万円減少の46億3千9百万円となりました。

#### d. 預け金

日立プーリング方式と呼ばれるキャッシュ・マネジメント・システムであり、株式会社日立製作所連結ベースの資金効率向上、有利子負債の圧縮を目的とし、グループ会社間で余剰資金がある場合は集中口座に預け入れ、資金不足の場合は集中口座より借り入れる制度であります。当社グループはこの制度を活用して余剰資金を預け入れ、短期資金運用を行っております。当連結会計年度における預け金は、前連結会計年度に比べ57億7千3百万円増加の302億6千6百万円となりました。

#### e. 繰延税金資産

前連結会計年度に比べ進行基準原価損金不算入額の減少等により、当連結会計年度における繰延税金資産は、前連結会計年度に比べ11億7百万円減少の39億3千3百万円となりました。

#### 固定資産

当連結会計年度における固定資産の残高は798億7千万円となり、前連結会計年度に比べ1億2千7百万円増加いたしました。前連結会計年度に比べ、無形固定資産が17億9千1百万円増加した一方、有形固定資産が8億1千9百万円、投資その他の資産が8億4千6百万円それぞれ減少したことによります。

#### a. 建物及び構築物

東京都品川区の本社関連が主なものでありますが、減価償却等の影響により、前連結会計年度に比べ5億4千万円減少の138億8千万円となりました。

#### b. ソフトウエア（ソフトウエア仮勘定を含む）

販売用ソフトウエアの増加により、前連結会計年度に比べ19億8千2百万円増加の89億1百万円となりました。

#### c. 投資有価証券

資金運用に当たっては元本が確保できることを前提とし、リスクの大きい運用は原則として行わないこととしております。前連結会計年度に比べ、関係会社株式が1億6千9百万円増加した一方、一般株式が5億5千6百万円、外国証券が4億7千万円それぞれ減少したことにより、投資有価証券全体で8億5千7百万円減少の237億6千7百万円となりました。

#### 流動負債

当連結会計年度における流動負債の残高は303億5千4百万円となり、前連結会計年度に比べ70億5千4百万円減少いたしました。前連結会計年度に比べ、未払法人税等が44億5千3百万円、買掛金が21億4千8百万円それぞれ減少したこと等によります。

#### a. 買掛金

前連結会計年度に比べ売上が減少したこと等により、当連結会計年度における買掛金は、前連結会計年度に比べ21億4千8百万円減少の112億5千2百万円となりました。

**b . 未払法人税等**

当連結会計年度における課税所得が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ44億5千3百万円減少の33億2千5百万円となりました。

**固定負債**

当連結会計年度における固定負債の残高は173億8千4百万円となり、前連結会計年度に比べ18億2千2百万円増加いたしました。前連結会計年度に比べ、退職給付引当金が13億2千4百万円増加したこと等によります。

**a . 退職給付引当金**

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しており、当連結会計年度は前連結会計年度に比べ13億2千4百万円増加の152億1千3百万円となりました。

**純資産合計**

当連結会計年度における純資産合計の残高は1,181億9千7百万円となり、前連結会計年度に比べ46億9千2百万円増加いたしました。前連結会計年度に比べ、評価・換算差額が3億9千9百万円減少したものの、利益剰余金が49億2千6百万円増加したこと等によります。

**a . 利益剰余金**

配当金23億8千6百万円等の社外流出金がありましたが、当期純利益を73億1千4百万円計上したこと等により、前連結会計年度に比べ49億2千6百万円増加の483億3千5百万円となりました。

**b . 評価・換算差額金**

円高の影響による為替換算調整勘定の減少に加え、株式市況の悪化に伴う当社保有株式等の価値下落により、前連結会計年度に比べ3億9千9百万円減少の5億7千4百万円となりました。

**( 2 ) 経営成績の分析****売上高及び売上総利益**

当連結会計年度における情報サービス産業は、当第3四半期以降、景気悪化に伴う企業のIT投資計画の中断、延期、縮小等の影響を受け、経営環境は非常に厳しい状況となりました。

こうした中、当社グループは当社グループの基盤事業である「システム開発」の安定的な確保に加え、収益力の高い「サービス」「プロダクト&パッケージ」の拡大による事業構造改革に継続して取り組むとともに、技術力・コスト競争力の強化、信頼性向上等を強力に推進いたしました。

その結果、売上高は、前連結会計年度に比べ55億7千9百万円減少(3.3%減)の1,658億2千万円、売上総利益は、前連結会計年度に比べ6億2百万円減少(1.6%減)の365億4千1百万円を計上いたしました。

部門別の売上高につきましては、ソフトウェア・サービス部門売上高は前連結会計年度に比べ66億6千6百万円減少(4.3%減)の1,487億5千万円を計上し、情報処理機器部門売上高は前連結会計年度に比べ10億8千6百万円増加(6.8%増)の170億7千万円を計上いたしました。

親会社株式会社日立製作所に対する売上高は、売上高総額の45.2%にあたる749億7百万円を計上し、前連結会計年度に比べ59億2千5百万円減少(3.3%減)いたしました。

**販売費及び一般管理費**

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、営業・管理部門の人員が増加したこと等により給与諸手当及び退職給付費用が6億6千6百万円、営業力強化のため営業技術費が7億9千8百万円増加したこと等により、前連結会計年度に比べ14億1千1百万円増加(6.2%増)の241億8千3百万円を計上いたしました。

**営業利益**

以上の結果、当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ20億1千3百万円減少の123億5千8百万円を計上いたしました。

#### 営業外収益

当連結会計年度における営業外収益は、持分法による投資利益を10億1千3百万円計上したこと等により、前連結会計年度に比べ10億3千5百万円増加の15億4千8百万円を計上いたしました。

#### 営業外費用

当連結会計年度における営業外費用は、前連結会計年度に計上した持分法による投資損失6億7千6百万円、支払利息1億4千2百万円がそれぞれなくなったこと等により、前連結会計年度に比べ10億8千万円減少の3億2百万円を計上いたしました。

#### 経常利益

以上の結果、当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べ1億2百万円増加の136億4百万円を計上いたしました。

#### 特別損失

当連結会計年度における特別損失は、前連結会計年度に比べ27億3千6百万円減少の11億7千4百万円を計上いたしました。

減損損失6億8千5百万円は、回収可能価額が減少した当社リース資産についての減損損失4億7千5百万円及び用途の見直しにより収益性の低下した土地についての減損損失2億1千万円を計上したものであります。その他に、時価の下落等により投資有価証券評価損4億8千9百万円を計上いたしました。

#### 税金等調整前当期純利益、及び当期純利益

以上の結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ21億5千9百万円増加の124億3千万円、当期純利益は前連結会計年度に比べ33億7千3百万円増加の73億1千4百万円を計上いたしました。

### (3) 今後の方針について

当社グループは、平成23年度に売上高2,000億円以上、サービス事業とプロダクト&パッケージ事業の利益構成比50%、営業利益率10%以上の達成を目標に新全社運動「KAIKAKU!50・10」（カイカク ゴーマル・イチマル）を平成21年4月より展開し、厳しい状況下でも力強さを発揮できる企業体質への改革を継続的に推進してまいります。

平成21年度は、新全社運動の初年度として、以下の取り組みに全力を尽くしてまいります。

#### 「事業構造改革の加速化」

サービス事業及びプロダクト&パッケージ事業への経営資源シフトを実行し、売上・収益力の向上と持続的な成長をめざします。

#### 「コスト競争力強化」

プロジェクトマネジメント力の更なる進化、開発ツールの適用拡大及びオフショア化等による生産性向上、原価低減に取り組みます。

#### 「営業力の強化」

マーケットイン志向に基づく商品開発に努め、提案力を高め営業効率の向上に取り組むことにより、営業力の強化を図ります。

#### 「グローバル化の推進」

世界に通用する製品・サービスの提供により、グローバル事業の強化拡大を図ります。

#### 「人財」の育成」

プロジェクトマネージャの育成、上流工程の設計力強化、新製品・サービスを支える先端技術力・マーケティング力の向上、グローバル要員の育成等を更に強力で推し進めます。

このほか、当社グループはもとより、株式会社日立製作所及び日立グループ各社との密接な連携により、シナジーを最大限に発揮することで「グループ経営の進化」を図ります。また、内部統制システムの確立と運用、機密情報管理の更なる徹底、環境適合製品の提供等、企業の社会的責任（CSR）を果たす活動に積極的に取り組んでまいります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度においては、サービス事業強化のためのITインフラ環境の整備や基幹LAN設備の更新等の設備投資を行っております。また、所要資金については、自己資金によっております。

当連結会計年度の部門別の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

部門	金額(百万円)	主な内容
設計・開発部門	660	サーバ、ネットワーク機器の取得等
営業・管理部門	290	基幹LAN機器の取得等
合計	950	-

(注) 1. 事業の種類別セグメントは情報サービス単一事業のため、上記部門で記載しております。

2. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (人)	摘要
			賃貸営業 資産	建物及び 構築物	機械及び 装置	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)			
本社事務所 (東京都品川区)	全部門	事務所及び 生産設備	19	11,723	-	690	12,602 (16)	25,036	4,132	(注) 2
ライフサイエンス 研究センタ (横浜市鶴見区)	設計・ 開発部門	生産設備	-	774	23	17	502 (2)	1,317	56	
東戸塚別館 (横浜市戸塚区)	設計・ 開発部門	生産設備	-	81	-	87	- (-)	168	607	
寮・社宅等 (横浜市戸塚区他)	全部門	福利厚生 設備	-	847	-	4	1,829 (7)	2,681	-	

##### (2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (人)	摘要
				建物及び 構築物	機械及び 装置	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース 資産			
日立ビジネスソ リューション株式 会社	本社 (横浜市中区)	全部門	事務所及び 生産設備	53	-	46	- (-)	-	99	1,095	(注) 2
株式会社DACS	本社 (大阪市中央区)	全部門	事務所及び 生産設備	180	24	8	131 (-)	23	367	224	(注) 2
日立ソフトシステ ムデザイン株式 会社	本社 (東京都品川区)	全部門	事務所及び 生産設備	28	-	3	- (-)	-	31	438	(注) 2

(注) 1. 設備の内容欄の生産設備の生産品目は、全てソフトウェア開発であります。

2. 建物の一部は賃借しており、年間賃借料は2,335百万円であります。

3. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高
ソフトウェア	1式	8年	616百万円	2,467百万円
サーバ他	1式	7年	206百万円	774百万円
車両運搬具	11台	3～5年	9百万円	24百万円
事務用機器他	1式	4～10年	83百万円	283百万円

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画は、中長期的な事業計画に基づき、原則的に連結会社毎に決定しております。当連結会計年度末現在における主な設備の新設計画は次のとおりであります。

なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

会社名	部門	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額	既支払額		着手年月	完了年月
日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社	全部門	生産・研究開発用機器等	7,000	-	自己資金	平成21年4月	平成26年3月
日立ビジネスソリューション株式会社	全部門	生産・研究開発用機器等	300	-	自己資金	平成21年4月	平成24年3月

(注) 1. 事務所名及び所在地については、多岐にわたるため記載を省略しております。

2. 上記設備計画による生産能力の増加については、ソフトウェア開発が技術者によって行われることから計数的な把握が困難であるため、記載しておりません。

3. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	227,000,000
計	227,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	64,479,381	64,479,381	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	64,479,381	64,479,381	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	-	64,479	-	34,182	-	35,235

(注) 上記各期間中の発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、転換社債の株式転換による増加であります。なお、転換社債は平成16年9月に償還しております。

## (5)【所有者別状況】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方公 共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	39	43	322	201	27	24,876	25,508	-
所有株式数(単 元)	-	82,744	4,228	339,483	92,437	150	125,241	644,283	51,081
所有株式数 の割合(%)	-	12.84	0.66	52.69	14.35	0.02	19.44	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,687,145株は「個人その他」の欄に16,871単元、「単元未満株式の状況」欄に45株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

## (6)【大株主の状況】

(平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	33,107	51.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,334	3.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,119	3.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,817	2.81
日立ソフトグループ社員持株会	東京都品川区東品川四丁目12番7号	1,314	2.03
タムツ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	905	1.40
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	726	1.12
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505227 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券 決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	541	0.83
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバ ス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券 決済業務室)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	483	0.75
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券 決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	467	0.72
計	-	43,816	67.95

(注) 1. 当社は自己株式1,687千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,990千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,721千株

資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 726千株

3. 当社は、平成20年4月1日から平成21年3月31日までを報告義務発生日とする株券等の大量保有の状況に関する報告書の写しの送付を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	保有株券等の 数(株)	株券等保有割 合(%)
ソシエテジェネラルアセットマネジ メントインターナショナルリミテッ ド	9th Floor, ExchangeHouse, PrimroseStreet, London EC2A 2EF, UnitedKingdom	平成20年4月30日	2,836,100	4.40
パークレイズ・グローバル・インベ スターズ株式会社及びその共同保有 者	東京都渋谷区 広尾一丁目1番39号	平成21年3月9日	3,154,917	4.89

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,687,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,741,200	627,412	-
単元未満株式	普通株式 51,081	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	64,479,381	-	-
総株主の議決権	-	627,412	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個を含んでおりません。

## 【自己株式等】

(平成21年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社	東京都品川区東品川四丁目12番7号	1,687,100	-	1,687,100	2.6
計	-	1,687,100	-	1,687,100	2.6

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

## 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,431	4,693,584
当期間における取得自己株式	116	141,688

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストックオプションの権利行使)	8,000	21,347,432	-	-
保有自己株式数	1,687,145	-	1,687,261	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

配当につきましては、株主各位に対する適正な利益の還元と経営基盤強化のための内部資金の確保とのバランスを考慮し、利益水準、財政状態及び配当性向等を総合的に勘案して決定することとしております。

留保資金は、「サービス事業」「プロダクト&パッケージ事業」拡大のための研究開発や設備投資及びその他の長期資金需要を賄う原資として、今後の事業展開に活用していく予定であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等ができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき、当期は前期に比べ4円増配の38円（うち中間配当19円）の配当を実施することを決定いたしました。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月28日 取締役会決議	1,193	19.00
平成21年5月29日 取締役会決議	1,193	19.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2,980	2,565	2,595	3,010	2,705
最低(円)	1,889	1,760	1,646	1,877	1,051

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,914	1,569	1,467	1,470	1,289	1,320
最低(円)	1,205	1,350	1,298	1,230	1,071	1,051

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

## (1) 取締役の状況

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	宗岡 広太郎	昭和15年10月30日	昭和39年4月 株式会社日立製作所入社 平成9年6月 同社取締役 平成11年6月 同社専務取締役 平成13年4月 同社取締役 平成13年6月 同社監査役 平成15年6月 同社取締役 平成17年6月 当社取締役 平成18年6月 株式会社日立製作所特命顧問 平成19年6月 当社取締役会長(現在) 平成19年6月 株式会社日立製作所顧問(現在)	(注)3	10
取締役	小野 功	昭和19年5月23日	昭和43年4月 株式会社日立製作所入社 平成11年6月 同社理事 平成13年6月 同社上席常務システムソリューショングループ長&CEO 平成14年4月 同社上席常務情報事業統括本部長兼情報・通信グループ長&CEO 平成14年6月 同社専務取締役情報事業統括本部長兼情報・通信グループ長&CEO 平成14年6月 当社取締役 平成15年6月 株式会社日立製作所執行役専務情報事業統括本部長 平成16年4月 同社代表執行役・執行役副社長 平成18年4月 同社特命顧問 平成18年6月 当社代表執行役・執行役社長兼取締役(現在)	(注)3	40
取締役	桑原 弘美	昭和20年8月23日	昭和43年4月 株式会社日立製作所入社 平成12年10月 同社情報・通信グループ統括本部副本部長 平成13年4月 同社情報・通信グループ統括本部CSO 平成13年6月 同社常務 平成15年4月 同社専務兼経営戦略部門長 平成15年6月 同社執行役専務 平成16年4月 当社執行役副社長 平成16年6月 執行役副社長兼取締役(現在)	(注)3	11
取締役	山本章治	昭和21年11月14日	昭和44年6月 株式会社日立製作所入社 平成11年4月 同社情報・通信グループソフトウェア事業部長 平成13年4月 当社開発事業部長 平成13年6月 常務取締役開発事業部長 平成15年6月 執行役専務兼取締役(現在)	(注)3	6
取締役	赤星 良治	昭和23年1月31日	昭和45年4月 株式会社日立製作所入社 平成3年8月 同社中条工場総務部長 平成10年2月 株式会社日立総合経営研修所副所長 平成11年6月 株式会社日立ホームテック取締役 平成13年3月 習和産業株式会社取締役 平成13年5月 同社取締役社長 平成17年6月 株式会社日京クリエイト取締役社長 平成20年6月 当社取締役(現在)	(注)3	3
取締役	寺澤 正雄	昭和15年8月28日	昭和39年4月 横河・ヒューレット・パッカード株式会社(現在日本ヒューレット・パッカード株式会社)入社 昭和63年1月 同社取締役 平成6年1月 同社常務取締役 平成9年1月 同社代表取締役専務 平成10年11月 同社代表取締役社長 平成14年11月 同社代表取締役会長 平成17年6月 当社取締役(現在) 平成18年12月 アルバネットワークス株式会社取締役 平成19年1月 同社代表取締役(現在) 平成19年8月 日本オラル株式会社取締役(現在)	(注)3	-



役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	西川晃一郎	昭和22年7月12日	昭和45年4月 株式会社日立製作所入社 平成7年8月 日立アメリカ社副社長 平成11年4月 株式会社日立製作所事業開発室長 平成13年4月 同社グローバル事業開発本部長 平成15年4月 同社事業開発部門長 平成15年6月 同社執行役 平成18年1月 同社執行役常務 平成18年6月 当社取締役(現在) 平成19年4月 株式会社日立製作所執行役専務(現在)	(注)3	-
計					71

(注) 1. 宗岡広太郎、寺澤正雄、西川晃一郎の3氏は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。

2. 当社の委員会体制については以下のとおりであります。

指名委員会 委員長 宗岡広太郎 委員 小野 功 委員 西川晃一郎

監査委員会 委員長 赤星 良治 委員 寺澤 正雄 委員 西川晃一郎

報酬委員会 委員長 小野 功 委員 宗岡広太郎 委員 西川晃一郎

3. 取締役の任期は、平成21年6月25日開催の定時株主総会の選任後1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。

## ( 2 ) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役 執行役社長	統括	小野 功	( 1 ) 取締役の状況 参照	同左	同左	同左
執行役 副社長	全般	桑原弘美	( 1 ) 取締役の状況 参照	同左	同左	同左
執行役専務	中国ビジネス推進 本部長兼商品技術 本部長	山本章治	( 1 ) 取締役の状況 参照	同左	同左	同左
執行役専務		諸島伸治	昭和23年2月20日	昭和46年4月 株式会社日立製作所入社 平成13年4月 同社システムソリューショングル ープ金融システム事業部長 平成15年4月 同社情報・通信グループC O O 平成15年6月 同社理事情報・通信グループC O O 平成16年4月 当社執行役常務 平成19年4月 執行役専務(現在)	(注) 1	11
執行役常務	C S R本部長	永野 顕隆	昭和23年6月1日	昭和46年4月 株式会社日立製作所入社 平成6年2月 同社リビング機器事業部冷熱本部総 務部長 平成9年6月 同社汎用コンピュータ事業部総務部 長 平成11年6月 当社人材開発本部人事部長 平成14年6月 人材開発本部長 平成15年6月 執行役 平成17年4月 執行役常務(現在)	(注) 1	5
執行役常務	情報管理対策本部 長	前澤 裕行	昭和23年7月18日	昭和49年4月 株式会社日立製作所入社 平成7年3月 同社システム開発研究所川崎ラボラ トリ第2部長 平成11年8月 当社生産技術センタ長 平成15年6月 理事 平成15年9月 技術開発本部長 平成16年4月 執行役 平成19年4月 執行役常務(現在)	(注) 1	4
執行役常務	財務本部長兼監査 室長	清水 徹	昭和23年6月15日	昭和47年4月 株式会社日立製作所入社 平成7年6月 同社電子デバイス事業部経理部長 平成13年4月 日立アジアL T D出向 平成15年4月 同社電力・電機グループ財務本部長 平成17年4月 当社執行役 平成19年4月 執行役常務(現在)	(注) 1	4
執行役常務	営業統括本部長	城 利一	昭和24年11月6日	昭和47年4月 株式会社日立製作所入社 平成2年8月 同社N T T営業本部第一営業部長 平成12年1月 同社通信・社会システムグループN T T営業本部副本部長 平成13年4月 同社N T T営業統括本部N T Tシス テム営業本部長 平成14年10月 同社監査室上席監査部長 平成15年10月 同社情報・通信グループエグゼク ティブマーケティングマネージャ 平成16年4月 同社情報・通信グループ事業主管 平成18年4月 当社執行役 平成20年6月 執行役常務(現在)	(注) 1	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役常務	金融システム事業部長	佐藤 純一郎	昭和23年10月29日	昭和48年4月 当社入社 平成7年5月 システム事業部金融システム本部第2銀行システム部長 平成16年6月 理事 平成16年10月 理事金融システム事業部副事業部長 平成17年4月 執行役 平成21年4月 執行役常務(現在)	(注)1	4
執行役	技術開発本部長	露木 陽介	昭和27年9月6日	昭和51年4月 株式会社日立製作所入社 平成9年2月 同社ソフトウェア開発本部第3オープンプラットフォーム設計部長 平成13年2月 同社ソフトウェア事業部ネットワークソフトウェア本部長 平成15年10月 当社開発事業部長 平成16年6月 理事 平成17年4月 執行役(現在)	(注)1	4
執行役	プロジェクトマネジメント統括本部長	森 悦郎	昭和27年11月24日	昭和50年4月 株式会社日立製作所入社 平成10年2月 同社情報システム事業部技術部長 平成15年4月 同社情報・通信グループ事業推進支援センタ長 平成15年10月 同社情報・通信グループ事業推進本部長 平成17年4月 同社情報・通信グループ経営戦略室販売計画本部長 平成18年4月 当社プロジェクトマネジメント統括本部長 平成18年6月 理事 平成19年4月 執行役(現在)	(注)1	4
執行役	通信・産業システム事業部長	植村 明	昭和29年9月19日	昭和53年4月 当社入社 平成11年6月 産業システム事業部産業・通信システム本部第2システム部長 平成15年10月 産業システム事業部第2産業システム本部長 平成17年10月 産業システム事業部副事業部長 平成18年4月 産業システム事業部長 平成19年4月 理事 平成20年4月 執行役(現在)	(注)1	1
執行役	開発事業部長	山崎 英二	昭和30年11月1日	昭和53年4月 当社入社 平成10年2月 産業システム事業部応用システム本部第1応用システム部長 平成14年8月 産業システム事業部次長 平成16年7月 産業システム事業部第1産業システム本部長 平成18年4月 テレコムシステム事業部長 平成19年4月 理事 平成20年4月 執行役(現在)	(注)1	2
執行役	公共社会システム事業部長	栗原 勸仁	昭和30年9月24日	昭和53年4月 株式会社日立製作所入社 平成8年8月 同社公共情報事業部自治体システム第2部長 平成15年4月 同社情報・通信グループ公共システム事業部全国公共システム本部長 平成18年7月 当社公共社会システム事業部副事業部長 平成19年4月 理事 平成20年4月 執行役(現在)	(注)1	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役	サービス事業統括 本部長兼産業シ ステム事業部長	秋山 恵穂	昭和31年12月30日	昭和54年4月 当社入社 平成13年2月 応用システム事業部第3応用シス テム専任部長 平成13年4月 産業システム事業部第5産業シス テム部長 平成17年10月 開発事業部ソリューション開発副本 部長 平成20年4月 通信メディアサービス事業部副事業 部長 平成20年4月 理事 平成20年9月 通信メディアサービス事業部副事業 部長兼サービスデリバリ事業推進本 部長 平成21年4月 執行役(現在)	(注)1	1
執行役	人事総務本部長	石川 浩	昭和32年2月15日	昭和54年4月 当社入社 平成13年2月 社長室専任部長 平成17年4月 人材開発本部人事部長 平成20年4月 人事総務本部副本部長 平成20年4月 理事 平成21年6月 執行役(現在)	(注)2	4
計						54

(注)1. 執行役の任期は、平成21年4月1日より1年以内に終了する事業年度の末日までであります。

2. 執行役石川浩は、第39回定時株主総会終了後の取締役会において、新たに選任され、平成21年6月25日をもって就任いたしました。任期は、平成21年6月25日より1年以内に終了する事業年度の末日までであります。

3. 執行役の所有株式数の合計からは、取締役兼務者の保有する株式を除いております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題として認識し、当社役員及び社員の行動規範として、「日立ソフトウェアエンジニアリング企業行動基準」を制定しており、この中で公正かつ透明な企業行動、法と正しい企業倫理に基づく行動、経営及び技術情報の尊重、個人情報及び顧客情報の保護等を定め、その徹底を図っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

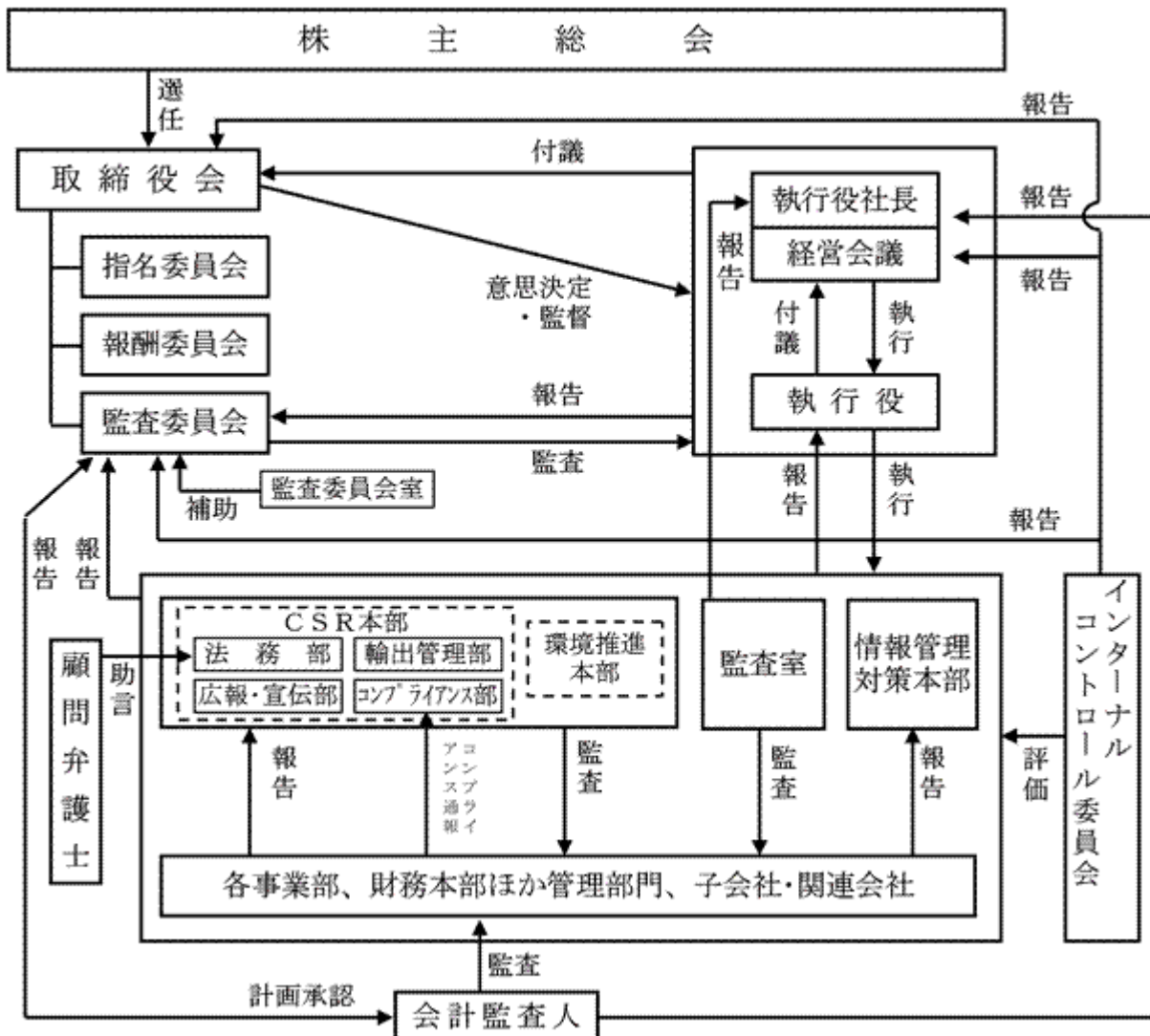
a. 会社の機関の基本説明

当社は、平成15年6月24日の株主総会終了後から委員会等設置会社（現在 委員会設置会社）へ移行し、大胆な経営革新を進め、経営戦略を確実に実践できる俊敏な執行体制を構築するとともに、外部からみて公正でわかりやすい経営を推進しております。

制度導入の目的は次のとおりです。

- ・ 飛躍的な経営のスピードアップ      執行役への大幅な権限委譲により、俊敏な執行体制の確立を図ります。
- ・ 透明性の高い経営                      執行と監督の機能分離及び社外取締役を招聘し、透明性の高いガバナンス体制の確立に努めます。
- ・ グローバル経営                         事業展開のグローバル化に伴い、海外から見てわかりやすい経営体制の確立を図り、国際事業展開を一層加速させてまいります。

b. 会社の機関・内部統制の関係は次のとおりです。



## c. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

平成21年6月25日開催の定時株主総会において、取締役7名を選任しており、うち社外取締役として3名が就任しております。

取締役会は、原則として毎月1回開催し、取締役会付議事項の審議を行っております。また、指名・報酬・監査の各委員会を設置し、指名委員会規則・報酬委員会規則・監査委員会規則に基づいてそれぞれ随時、各委員会を開催しております。委員会の活動状況は、適宜取締役会に報告しております。

執行役につきましては、16名（平成21年6月26日時点）を選任しており、原則として毎月2回経営会議を開催し、付議事項の審議を行っております。

加えて、当社は、内部統制システムを構築運用し、法令遵守を確保するため、組織（インターナルコントロール委員会等）、企業行動基準及び各種会社規則を定め、全体統制の観点から、執行役の業務の執行の適正性を確認しております。

## d. 内部監査及び監査委員会監査の状況

## イ. 内部監査の状況

当社の内部監査は、監査室（7名）が主たる担当部署として、当社並びに子会社を対象に実施しております。

監査室は、営業取引、労務管理、資材取引、経理業務、生産管理等業務全般の処理や財産の管理が適正に行われているかについて、当社が定めた監査基準に従って調査及び評価を実施し、その結果に対し必要な改善事項を指摘し、改善状況のフォローアップを行っております。また、内部監査に関する計画について監査委員会及び執行役社長に対して事前に報告・承認を得るとともに、監査の結果を執行役社長及び監査委員会に対して報告しております。

加えて、コンプライアンス、輸出管理等の各担当部署が、関連法令遵守の状況について調査及び評価を実施し、必要に応じて改善を指示しております。

## ロ. 監査委員会による監査の状況

監査委員会（3名）は、取締役及び執行役の会社運営が適切な内部統制システムのもとで適法に行われているかについての監査を実施しております。

監査委員会は、取締役及び執行役から、定期的に、その職務の執行に関する事項の報告を受け又は聴取しております。また、監査方針及び計画を定め、当社や子会社において、業務の処理や財産の管理等が適正に行われているかについて調査しております。加えて、社内の重要な会議に出席し、経営会議資料や内部監査部門の監査報告書等を閲覧し、また、必要に応じて内部監査の担当部署に対し、監査の対象部門や重点監査項目等について指示を行うことができます。また、会計監査人から、その監査計画及び監査の結果について報告及び説明を受け、これに基づき財務諸表について検証しております。

## e. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、松岡寿史氏及び尾崎隆之氏であり、新日本有限責任監査法人の指定有限責任社員・業務執行社員であります。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他12名であります。

## f. 社外取締役との関係

当社の社外取締役として親会社である株式会社日立製作所の役員等2名、及びその他1名が就任しております。

## リスク管理体制の整備の状況

「企業行動基準」の基本的な考え方に基づき企業倫理の一層の徹底を図るため、社内組織としては、監査室、CSR本部、環境推進本部及び情報管理対策本部を設けており、十分な体制が確保されていると考えております。執行役は、コンプライアンス、情報セキュリティ、環境、災害、品質、輸出管理、重大な不採算プロジェクトの発生等に係るリスクについては、それぞれの対応部署にて管理体制の整備、運用を行っております。コンプライアンス部では、平成15年から全社員に対し、e-Learningを使ったコンプライアンス教育を実施しているほか「ビジネス倫理ハンドブック」を配布し、コンプライアンスへの意識向上に努めております。また、特に入札案件に関しては、入札見積時に手続上法令違反行為が発生していないかどうかをチェックするために「法令遵守チェック」を実施しております。このほか、輸出管理手続の遵守や機密漏洩防止策の徹底を図るため、社員教育及び監査を計画的に実施しております。

また、当社の企業活動・企業運営につき違法行為・不適切な行為があれば、従業員が当該行為につき直接CSR本部コンプライアンス部に通報できる「コンプライアンス通報制度」を制定し、違法行為・不適切な行為の防止・早期是正を図るよう努めております。

公認会計士監査につきましては、新日本有限責任監査法人との間で監査契約を締結し、月次及び期末に監査を受けております。

顧問弁護士につきましては、森・濱田松本法律事務所と顧問契約を締結し、法律問題が生じた際に必要に応じてアドバイスをいただいております。

## 役員報酬の内容

### a. 取締役及び執行役の報酬等の額の決定に関する方針

#### イ. 方針の決定の方法

当社は、委員会設置会社に関する会社法の規定により、報酬委員会が取締役及び執行役の個人別の報酬等の額の決定に関する方針を定めております。

#### ロ. 方針の概要

##### ・取締役

取締役の報酬は、月俸及び期末手当からなります。

月俸は、本人の経験・実績及び業務内容により個別に決定します。

期末手当は、月俸の1.5カ月分の水準で予め定められた額を支払うものとしませんが、会社の業績により減額することがあります。

なお、執行役を兼務する取締役には、取締役としての報酬は支給しません。

##### ・執行役

執行役の報酬は、月俸及び業績連動報酬からなります。

月俸は、役位に応じた基準額に査定を反映して決定します。

業績連動報酬は、役位ごとに基準額を定め、会社の業績及び担当業務における成果に応じて決定します。

##### ・その他の事項

平成15年6月24日開催の当社第33回定時株主総会の決議に基づき、同株主総会の終結前から、取締役として在任していた取締役・執行役については、委員会等設置会社移行前の取締役在任期間に相当する慰労金を含めて退職金の金額を決定します。

退職金については、算定額の3割を上限に査定による功績加算をすることがあります。また、事情により算定額から減額することがあります。

平成20年2月28日及び平成20年3月27日開催の報酬委員会において、平成20年度に係る報酬より、取締役及び執行役の報酬体系を見直し、退職金を廃止することを決定しました。

## b. 当該会計年度に係る取締役及び執行役の報酬等の総額

区分	人数(名)	報酬等の額(百万円)
取締役	5	50
(うち社外取締役)	(3)	(23)
執行役	16	532
合計	21	583
(うち社外取締役)	(3)	(24)

(注) 1. 上記には、平成20年6月24日開催の第38回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び平成20年6月25日をもって退任した執行役1名を含んでおります。

2. 報酬等の額には、使用人兼務役員の使用人給与相当額は含まれておりません。
3. 上記のほか、当期において支払った、または支払う見込みの額が明らかとなった報酬等の額は、取締役1名35百万円、執行役5名53百万円であります。
4. 当期より退職金を廃止したことに伴う当期末現在の退職金の支給見込み額は、社外取締役1名4百万円、執行役11名333百万円であります。
5. 当社の親会社又はその子会社の役員を兼任する社外取締役が、当期中の社外取締役であった期間において親会社又はその子会社(当社を除く。)から受け取った役員としての報酬等の総額は、47百万円であります。

## 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項各号に定める株主総会の特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 剰余金の配当及び自己株式取得の決定機関

当社は、会社法459条第1項各号に掲げる事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議にはよらず、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。これは、機動的な配当政策及び資本政策を図ることを目的とするものであります。

なお、剰余金の配当については、毎年3月末日及び9月末日のほか、基準日を定め配当をすることができる旨を定款に定めております。

## 取締役及び執行役の責任免除

当社は、会社法426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び執行役(執行役であった者を含む。)の責任を法令の限度内において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び執行役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

## 社外取締役との間の責任限定契約の内容の概要

当社は、定款の規定に基づき、社外取締役宗岡広太郎、寺澤正雄及び西川晃一郎の3氏との間で、会社法第423条第1項に定める株式会社が生じた損害を賠償する責任を限定する契約をそれぞれ締結しております。その内容の概要は、これら社外取締役の責任を会社法第425条第1項各号に掲げる額の合計額を限度とするものであります。



## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	34	-
連結子会社	-	-	23	-
計	-	-	57	-

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当社の連結財務諸表に記載される科目、その他の事項の記載金額については、従来、百万円未満の金額を切捨てて記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円未満を四捨五入して記載することに変更しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び第38期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び第39期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,493	1,311
受取手形及び売掛金	48,496	45,107
有価証券	1,000	100
たな卸資産	4,872	-
商品及び製品	-	383
仕掛品	-	4,256
預け金	24,493	30,266
繰延税金資産	5,040	3,933
その他	1,480	749
貸倒引当金	143	40
流動資産合計	86,732	86,065
固定資産		
有形固定資産		
賃貸営業資産	819	408
減価償却累計額	766	387
賃貸営業資産(純額)	53	21
建物及び構築物	22,684	22,942
減価償却累計額	8,265	9,062
建物及び構築物(純額)	14,419	13,880
機械及び装置	226	239
減価償却累計額	174	190
機械及び装置(純額)	51	49
工具、器具及び備品	5,555	5,369
減価償却累計額	4,413	4,460
工具、器具及び備品(純額)	1,142	909
土地	15,275	15,071
リース資産	-	36
減価償却累計額	-	1
リース資産(純額)	-	35
建設仮勘定	98	257
有形固定資産合計	31,040	30,222
無形固定資産		
ソフトウェア	6,918	6,531
ソフトウェア仮勘定	-	2,370
その他	693	503
無形固定資産合計	7,612	9,404

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 24,623	1 23,767
敷金及び保証金	3,458	3,539
前払年金費用	2,177	2,060
繰延税金資産	6,487	7,582
その他	4,642	3,725
貸倒引当金	299	429
投資その他の資産合計	41,089	40,244
<b>固定資産合計</b>	<b>79,742</b>	<b>79,870</b>
<b>資産合計</b>	<b>166,475</b>	<b>165,935</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	13,399	11,252
短期借入金	40	40
未払費用	9,002	9,452
未払法人税等	7,778	3,325
受注損失引当金	1,140	122
その他	6,047	6,163
流動負債合計	37,408	30,354
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	13,888	15,213
役員退職慰労引当金	532	474
プログラム補修引当金	98	145
その他	1,043	1,552
固定負債合計	15,562	17,384
<b>負債合計</b>	<b>52,970</b>	<b>47,738</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	34,182	34,183
資本剰余金	35,235	35,235
利益剰余金	43,409	48,335
自己株式	4,516	4,500
株主資本合計	108,310	113,253
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	274	321
為替換算調整勘定	98	253
評価・換算差額等合計	175	574
少数株主持分	5,370	5,518
<b>純資産合計</b>	<b>113,505</b>	<b>118,197</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>166,475</b>	<b>165,935</b>

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	171,399	165,820
売上原価	134,256	129,279
売上総利益	37,142	36,541
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 22,772	<sup>1</sup> 24,183
営業利益	14,370	12,358
営業外収益		
受取利息	294	321
受取配当金	109	101
持分法による投資利益	-	1,013
雑収入	109	113
営業外収益合計	513	1,548
営業外費用		
支払利息	142	-
為替差損	-	125
固定資産処分損	260	78
持分法による投資損失	676	-
雑損失	302	99
営業外費用合計	1,381	302
経常利益	13,502	13,604
特別利益		
投資有価証券売却益	678	-
特別利益合計	678	-
特別損失		
減損損失	<sup>2</sup> 576	<sup>2</sup> 685
投資有価証券評価損	66	489
持分法による投資消去差額一括償却額	2,882	-
関係会社株式評価損	383	-
特別損失合計	3,909	1,174
税金等調整前当期純利益	10,271	12,430
法人税、住民税及び事業税	7,679	4,477
法人税等調整額	1,693	348
法人税等合計	5,985	4,825
少数株主利益	344	291
当期純利益	3,941	7,314

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	34,182	34,182
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	34,182	34,183
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	35,235	35,235
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35,235	35,235
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	41,179	43,409
当期変動額		
剰余金の配当	1,883	2,386
当期純利益	3,941	7,314
持分法適用会社の合併に伴う剰余金増加高	172	-
自己株式の処分	-	2
当期変動額合計	2,229	4,926
当期末残高	43,409	48,335
<b>自己株式</b>		
前期末残高	4,550	4,516
当期変動額		
自己株式の取得	6	5
自己株式の処分	40	21
当期変動額合計	33	16
当期末残高	4,516	4,500
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	106,047	108,310
当期変動額		
剰余金の配当	1,883	2,386
当期純利益	3,941	7,314
持分法適用会社の合併に伴う剰余金増加高	172	-
自己株式の取得	6	5
自己株式の処分	39	19
当期変動額合計	2,263	4,942
当期末残高	108,310	113,253

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	136	274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	410	47
当期変動額合計	410	47
当期末残高	274	321
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	180	98
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81	351
当期変動額合計	81	351
当期末残高	98	253
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	316	175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	492	398
当期変動額合計	492	398
当期末残高	175	574
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	5,125	5,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	244	148
当期変動額合計	244	148
当期末残高	5,370	5,518
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	111,489	113,505
当期変動額		
剰余金の配当	1,883	2,386
当期純利益	3,941	7,314
持分法適用会社の合併に伴う剰余金増加高	172	-
自己株式の取得	6	5
自己株式の処分	39	19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	247	250
当期変動額合計	2,015	4,692
当期末残高	113,505	118,197

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,271	12,430
減価償却費	7,339	6,826
受取利息及び受取配当金	404	422
支払利息	142	-
持分法による投資損益（は益）	676	1,013
固定資産処分損益（は益）	-	78
投資有価証券売却損益（は益）	678	-
関係会社株式評価損	383	-
減損損失	576	685
投資有価証券評価損益（は益）	66	489
持分法による投資消去差額一括償却額	2,882	-
売上債権の増減額（は増加）	297	4,203
たな卸資産の増減額（は増加）	929	236
前払年金費用の増減額（は増加）	126	120
仕入債務の増減額（は減少）	1,094	2,323
受注損失引当金の増減額（は減少）	236	1,047
退職給付引当金の増減額（は減少）	945	1,118
その他	119	570
小計	22,653	21,950
利息及び配当金の受取額	556	504
利息の支払額	146	-
法人税等の支払額	1,115	9,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,947	13,453
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	631	126
定期預金の払戻による収入	800	600
預け金の預入による支出	1,000	1,000
有価証券の取得による支出	1,000	-
有価証券の償還による収入	1,420	1,000
有形固定資産の取得による支出	711	1,054
無形固定資産の取得による支出	5,056	6,820
投資有価証券の取得による支出	1,403	496
投資有価証券の売却及び償還による収入	878	804
関係会社株式の取得による支出	237	209
その他	183	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,125	7,420



	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	40	100
短期借入金の返済による支出	-	100
長期借入金の返済による支出	30	-
社債の償還による支出	15,000	-
配当金の支払額	1,883	2,387
少数株主への配当金の支払額	94	134
自己株式の取得による支出	6	5
自己株式の売却による収入	39	20
その他	-	1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>16,934</b>	<b>2,507</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	31
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,094	3,557
現金及び現金同等物の期首残高	28,049	25,955
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	907
現金及び現金同等物の期末残高	25,955	30,420

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 日立ビジネスソリューション株式会社 株式会社ピスク 株式会社DACS</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名 日立ソフトシステムデザイン株式会社 キャブカード&amp;サービス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれもが連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 7社 主要な会社名 日立ソフトシステムデザイン株式会社 キャブカード&amp;サービス株式会社 なお、日立エスケイソーシャルシステム株式会社は、平成19年10月1日付で同社を存続会社として株式会社エスコムを吸収合併し、商号を日立ソフトシステムデザイン株式会社に変更しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社名 株式会社アイネス 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 株式会社よみうりコンピュータ</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社はありませんが、関連会社のうち10社(日本データスキル株式会社、株式会社科学情報システムズ他)については、連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 日立ビジネスソリューション株式会社 株式会社ピスク 株式会社DACS 日立ソフトシステムデザイン株式会社 なお、日立ソフトシステムデザイン株式会社は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名 キャブカード&amp;サービス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 6社 主要な会社名 キャブカード&amp;サービス株式会社 なお、日立ソフトシステムデザイン株式会社は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社名 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社はありませんが、関連会社のうち10社(日本データスキル株式会社、株式会社科学情報システムズ他)については、連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの            決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）        時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産        製品            移動平均法による低価法</p> <p>仕掛品            個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産            定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法）            なお、主な耐用年数は次のとおりであります。            賃貸営業資産 3～10年            建物及び構築物 3～50年            工具器具備品 2～20年</p> <p>（会計方針の変更）        当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。        なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>（追加情報）        当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。        なお、これによる影響額は軽微であります。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>たな卸資産        商品及び製品            移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>仕掛品            個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>（会計方針の変更）        当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。        なお、これによる影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）            同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。        賃貸営業資産 3～5年        建物及び構築物 3～50年        工具、器具及び備品 2～20年</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
<p>無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、連結子会社は10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左 同左 同左</p> <p>(会計方針の変更) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、のれんが発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、発生日以降20年以内の一定の期間で均等償却することとしております。また、持分法適用会社についても、これに準じて処理しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年2月28日及び平成20年3月27日開催の当社報酬委員会において、役員退職慰労金の廃止を決定し、廃止に伴う打切り日（平成20年3月31日）までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規則に基づいて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>プログラム補修引当金 同左</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 ソフトウェアの請負契約に基づく開発については、進行基準を適用しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる影響額は軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」は、それぞれ459百万円、4,413百万円であります。</p> <p>2. ソフトウェア仮勘定の金額が重要なものとなったため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度はソフトウェアに1,061百万円含まれております。</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記していたたな卸資産除却損(当連結会計年度は81百万円)は金額に重要性がなくなったため、雑損失に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記していた割増退職金(当連結会計年度は43百万円)は金額に重要性がなくなったため、雑損失に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 為替差損の金額が営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度は雑損失に13百万円含まれております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記していたのれん償却額(当連結会計年度は127百万円)は金額に重要性がなくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの小計前のその他に含めて表示しております。</p> <p>2. 投資有価証券売却益の金額が重要なものとなったため区分掲記いたしました。なお前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの小計前のその他に38百万円含まれております。</p> <p>3. 減損損失の金額が重要なものとなったため区分掲記いたしました。なお前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの小計前のその他に187百万円含まれております。</p> <p>4. 投資有価証券の取得による支出の金額が重要なものとなったため区分掲記いたしました。なお前連結会計年度は投資活動によるキャッシュ・フローのその他に21百万円含まれております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 固定資産処分損の金額を区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの小計前のその他に260百万円含まれております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記していた投資有価証券売却益(当連結会計年度は1百万円)は金額に重要性がなくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの小計前のその他に含めて表示しております。</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。		1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	15,626百万円	投資有価証券(株式)	15,796百万円
2 偶発債務 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し、次のとおり債務の保証を行っております。 (被保証人)		2 偶発債務 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し、次のとおり債務の保証を行っております。 (被保証人)	
従業員	178人	従業員	166人
	838百万円		730百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
(1) 給与諸手当	6,386百万円	(1) 給与諸手当	6,985百万円
(2) 退職給付費用	399	(2) 退職給付費用	468
(3) 役員退職慰労引当金繰入額	213	(3) 減価償却費	1,028
(4) 減価償却費	1,160	(4) 研究開発費	1,981
(5) 研究開発費	2,312	(5) 営業技術費	4,374
(6) 営業技術費	3,575		
なお、売上原価に含まれる研究開発費はありませんので、研究開発費の総額は2,312百万円であります。		なお、売上原価に含まれる研究開発費はありませんので、研究開発費の総額は1,981百万円であります。	
2 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。		2 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。	
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
沖縄県名護市	サービス事業	工具器具備品 (リース資産)	
本社事務所 (東京都品川区)	自社利用ソフトウェア (遊休)	ソフトウェア	
			475
			210
当社グループは、情報サービス単一事業のため、事業用資産は全体で1つの資産グループとし、遊休資産及びリース資産は個々にグルーピングしております。 上記資産については、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に576百万円計上しております。 なお、リース資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.8%で割り引いて算定しております。遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、今後も使用見込みが無いため、回収可能価額が無いものとしております。		当社グループは、情報サービス単一事業のため、事業用資産は全体で1つの資産グループとし、遊休資産及びリース資産は個々にグルーピングしております。 上記資産のうち、リース資産については今後の使用見込みが無く、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、また、土地については使用範囲や方法を含む用途の見直しにより収益性が低下し、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に685百万円計上しております。 なお、リース資産は、回収可能価額が無いものとしております。土地の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を合理的に調整した価額に基づき算定しております。	



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	64,479,381	-	-	64,479,381
合計	64,479,381	-	-	64,479,381
自己株式				
普通株式	1,705,140	2,574	15,000	1,692,714
合計	1,705,140	2,574	15,000	1,692,714

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,574株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少15,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 取締役会	普通株式	941百万円	15.00円	平成19年3月31日	平成19年6月1日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	941百万円	15.00円	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月30日 取締役会	普通株式	1,192百万円	利益剰余金	19.00円	平成20年3月31日	平成20年6月2日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	64,479,381	-	-	64,479,381
合計	64,479,381	-	-	64,479,381
自己株式				
普通株式	1,692,714	2,431	8,000	1,687,145
合計	1,692,714	2,431	8,000	1,687,145

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,431株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月30日 取締役会	普通株式	1,192百万円	19.00円	平成20年3月31日	平成20年6月2日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	1,193百万円	19.00円	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月29日 取締役会	普通株式	1,193百万円	利益剰余金	19.00円	平成21年3月31日	平成21年6月2日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係  (平成20年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係  (平成21年3月31日)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,493百万円	1,311百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	預入期間が3か月を超える定期預金
31	157
預け金	預け金
24,493	30,266
現金及び現金同等物	預入期間が3か月を超える預け金
25,955	1,000
	現金及び現金同等物
	30,420

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース資産の内容				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	a. 有形固定資産 生産設備及びネットワーク関連設備(工具、器具及び備品)であります。				
車両運搬具	11	7	-	4	b. 無形固定資産 ソフトウェアであります。				
工具器具備品	1,753	650	448	654	リース資産の減価償却の方法				
ソフトウェア	4,505	1,690	-	2,815	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項				
合計	6,270	2,348	448	3,474	「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
未経過リース料期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
1年内					824百万円				
1年超					3,203				
合計					4,028				
リース資産減損勘定の残高					448				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失									
支払リース料					860百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					-				
減価償却費相当額					815				
支払利息相当額					49				
減損損失					448				
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法									
・減価償却費相当額の算定方法					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
・利息相当額の算定方法					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
2. オペレーティング・リース取引									
未経過リース料									
1年内					75百万円				
1年超					109				
合計					184				
					取得価額 相当額 (百万円)				
					減価償却 累計額 相当額 (百万円)				
					減損損失 累計額 相当額 (百万円)				
					期末残高 相当額 (百万円)				
車両運搬具	7	4	-	3					
工具、器具及び備品	1,681	575	923	183					
ソフトウェア	4,503	2,251	-	2,252					
合計	6,191	2,830	923	2,438					
(2) 未経過リース料期末残高相当額等									
未経過リース料期末残高相当額									
1年内					828百万円				
1年超					2,379				
合計					3,207				
リース資産減損勘定の残高					742				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失									
支払リース料					827百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					181				
減価償却費相当額					601				
支払利息相当額					38				
減損損失					475				
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法									
・減価償却費相当額の算定方法					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)						
	<p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="769 403 1300 504"> <tr> <td>1年内</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>299</td> </tr> </table>	1年内	126百万円	1年超	173	合計	299
1年内	126百万円						
1年超	173						
合計	299						

## (有価証券関係)

前連結会計年度

## 1. 売買目的有価証券(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	98	353	255
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	1,011	1,011	-
その他	1,000	1,000	-
小計	2,109	2,365	255
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	317	188	129
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	4,211	4,157	53
小計	4,528	4,345	182
合計	6,638	6,710	72

## 4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
778	678	-

## 5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 3,286百万円

## 6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	885	497	3,785
その他	1,000	-	-	-
合計	1,000	885	497	3,785

## 当連結会計年度

## 1. 売買目的有価証券（平成21年3月31日）

該当事項はありません。

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

該当事項はありません。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	202	344	142
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	202	344	142
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	94	54	40
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	4,908	4,799	109
小計	5,002	4,853	149
合計	5,204	5,197	7

## 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日）

その他有価証券

非上場株式 2,874百万円

## 5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成21年3月31日）

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	100	1,171	297	3,231
合計	100	1,171	297	3,231

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
1. 取引の状況に関する事項 該当事項はありません。	1. 取引の状況に関する事項 同左
2. 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。	2. 取引の時価等に関する事項 同左

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法に基づき、平成15年1月30日付で厚生労働大臣から厚生年金基金の将来期間の代行部分に係る支給義務停止の認可を受けており、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しておりましたが、平成17年3月1日付で厚生労働大臣から、厚生年金基金の代行部分について、過去分返上の認可を受け、最低責任準備金を平成17年9月20日に国へ返還しております。

また、平成17年3月1日に厚生年金基金及び適格退職年金から企業年金基金へ移行の認可を受け、確定給付企業年金制度へ移行し、キャッシュバランスプランを導入しております。加えて、退職一時金制度においては、平成17年3月1日からポイント制を導入しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
退職給付債務	46,010	45,136
年金資産	25,843	21,570
未積立退職給付債務( + )	20,167	23,566
会計基準変更時差異の未処理額	11	6
未認識数理計算上の差異	11,278	13,073
未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,834	2,666
連結貸借対照表上の計上額純額( + + + )	11,711	13,153
前払年金費用	2,177	2,060
退職給付引当金( - )	13,888	15,213

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)
勤務費用(注)	2,544	2,578
利息費用	1,108	1,163
期待運用収益	983	915
会計基準変更時差異の費用処理額	5	6
数理計算上の差異の費用処理額	604	812
過去勤務債務の費用処理額	200	203
退職給付費用( + + + + + )	3,078	3,441

(注)

前連結会計年度	当連結会計年度
上記退職給付費用以外に割増退職金43百万円を営業外費用に計上しております。	上記退職給付費用以外に割増退職金19百万円を営業外費用に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.5%	2.1%~3.8%
期待運用収益率	3.5%	同左
過去勤務債務の額の処理年数	17~18年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定額法)	17~20年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定額法)
数理計算上の差異の処理年数	17~21年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定額法により、 翌連結会計年度から費用処理する こととしております。)	15~21年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定額法により、 翌連結会計年度から費用処理する こととしております。)
会計基準変更時差異の処理年数	10年(連結子会社)	同左



## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社従業員11名	当社取締役6名 (うち執行役兼務者3名) 当社執行役13名 当社従業員20名	当社取締役7名 (うち執行役兼務者4名) 当社執行役13名 当社従業員24名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 97,000株	普通株式 119,000株	普通株式 125,000株
付与日	平成13年6月28日	平成15年8月4日	平成16年7月27日
権利確定条件	なし	なし	なし
対象勤務期間	なし	なし	なし
権利行使期間	平成13年6月28日から平成19年6月27日まで、但し、会社の業務上の必要性に基づき他会社に転籍した場合は行使することができる。	平成15年8月4日から平成19年6月23日まで、但し、退職した場合は、退職後1年間に限り行使することができる。また、会社の業務上の必要性に基づき他会社に転籍した場合は行使することができる。	平成16年7月27日から平成20年6月21日まで、但し、退職した場合は、退職後1年間に限り行使することができる。また、会社の業務上の必要性に基づき他会社に転籍した場合は行使することができる。

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	53,000	86,000	110,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	5,000	10,000
失効	53,000	81,000	7,000
未行使残	-	-	93,000

単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	5,759	3,023	2,447
行使時平均株価 (円)	-	2,960	2,640
付与日における 公正な評価単価 (円)	-	-	-

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名 (うち執行役兼務者4名) 当社執行役13名 当社従業員24名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 125,000株
付与日	平成16年7月27日
権利確定条件	なし
対象勤務期間	なし
権利行使期間	平成16年7月27日から平成20年6月21日まで。但し、退職した場合は、退職後1年間に限り行使することができる。また、会社の業務上の必要性に基づき他会社に転籍した場合は行使することができる。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	93,000
権利確定	-
権利行使	8,000
失効	85,000
未行使残	-

単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,447
行使時平均株価 (円)	2,511
付与日における 公正な評価単価 (円)	-

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>5,652百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td>2,762</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>1,813</td></tr> <tr><td>進行基準原価損金不算入額</td><td>579</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>654</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,798</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td>14,260</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,124</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td>13,135</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>プログラム準備金</td><td>722</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>886</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td>1,608</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table> <tr><td></td><td>11,527</td></tr> </table>	退職給付引当金	5,652百万円	未払賞与	2,762	減価償却費損金算入限度超過額	1,813	進行基準原価損金不算入額	579	有価証券評価損	654	その他	2,798	繰延税金資産 小計	14,260	評価性引当額	1,124	繰延税金資産 合計	13,135	プログラム準備金	722	前払年金費用	886	繰延税金負債 合計	1,608		11,527	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>6,192百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td>2,917</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>1,762</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>559</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,381</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td>13,811</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,104</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td>12,707</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>前払年金費用</td><td>838</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td>353</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td>1,192</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table> <tr><td></td><td>11,515</td></tr> </table>	退職給付引当金	6,192百万円	未払賞与	2,917	減価償却費損金算入限度超過額	1,762	有価証券評価損	559	その他	2,381	繰延税金資産 小計	13,811	評価性引当額	1,104	繰延税金資産 合計	12,707	前払年金費用	838	プログラム等準備金	353	その他有価証券評価差額金	1	繰延税金負債 合計	1,192		11,515
退職給付引当金	5,652百万円																																																				
未払賞与	2,762																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	1,813																																																				
進行基準原価損金不算入額	579																																																				
有価証券評価損	654																																																				
その他	2,798																																																				
繰延税金資産 小計	14,260																																																				
評価性引当額	1,124																																																				
繰延税金資産 合計	13,135																																																				
プログラム準備金	722																																																				
前払年金費用	886																																																				
繰延税金負債 合計	1,608																																																				
	11,527																																																				
退職給付引当金	6,192百万円																																																				
未払賞与	2,917																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	1,762																																																				
有価証券評価損	559																																																				
その他	2,381																																																				
繰延税金資産 小計	13,811																																																				
評価性引当額	1,104																																																				
繰延税金資産 合計	12,707																																																				
前払年金費用	838																																																				
プログラム等準備金	353																																																				
その他有価証券評価差額金	1																																																				
繰延税金負債 合計	1,192																																																				
	11,515																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>持分法による投資消去差額一括償却額</td><td>11.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>4.0</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td>2.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.9</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別税額控除</td><td>2.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>58.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		持分法による投資消去差額一括償却額	11.4	評価性引当額	4.0	持分法による投資損失	2.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	試験研究費の特別税額控除	2.9	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																		
法定実効税率	40.7%																																																				
(調整)																																																					
持分法による投資消去差額一括償却額	11.4																																																				
評価性引当額	4.0																																																				
持分法による投資損失	2.7																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																				
試験研究費の特別税額控除	2.9																																																				
その他	0.5																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.3																																																				

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における当社グループ(当社及び連結子会社)は、ソフトウェア開発並びに販売、情報処理機器及び情報処理システム販売を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)において、本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

## 1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名 住所	資本金 (百万円)	事業の内容		議決権等の被 所有割合 (%)	関係内容	
親会社	株式会社日立製作所 (東京都千代田区)	282,033	電気機械器具の製造・ 販売		直接 52.8 間接 0.2	役員の兼任等	
						兼任	転籍
		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	2人	14人
		ソフトウェア の提供他	77,854	売掛金	24,559	事業上の関係	
		電子計算機等 の仕入他		前受金	6		
資金の寄託	2,823	買掛金	1,839	ソフトウェア・情報処理 機器の販売及び販売用電 子計算機等の仕入等			
		未払金	15				
			預け金	21,721			

(注) 1. 議決権等の被所有割合欄の間接所有割合は、株式会社日立製作所の他の子会社（株式会社日立プラントテクノロジー他27社）が所有しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、預け金以外の期末残高には消費税等を含んでおります。

## 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ソフトウェアの提供他、電子計算機等の仕入他については、品目別に協議のうえ決定しております。
- 資金の寄託の取引金額については、預入額と払出額の純額で記載しております。また、利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名 (所在地)	資本金又は出資 金 (百万円)	事業の内容又は職業		議決権等の所 有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係
親会社	株式会社日立製作所 (東京都千代田区)	282,033	電気機械器具の製造・ 販売		直接 52.8 間接 0.2	ソフトウェア・情報処理機 器の販売及び販売用電子計 算機等の仕入等
		ソフトウェア の提供他	71,494	売掛金	21,067	
		電子計算機等 の仕入他		前受金	9	
		資金の寄託	4,094	買掛金	1,325	
		未払金	13			
			預け金	25,816		

(注) 1. 議決権等の被所有割合欄の間接所有割合は、株式会社日立製作所の他の子会社（株式会社日立プラントテクノロジー他28社）が所有しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、預け金以外の期末残高には消費税等を含んでおります。

## 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ソフトウェアの提供他、電子計算機等の仕入他については、品目別に協議のうえ決定しております。
- 資金の寄託の取引金額については、預入額と払出額の純額で記載しております。また、利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### 親会社情報

株式会社日立製作所（東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、ニューヨーク証券取引所に上場）

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,722円26銭	1株当たり純資産額	1,794円47銭
1株当たり当期純利益	62円77銭	1株当たり当期純利益	116円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	62円75銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、調整計算の結果、希薄化しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,941	7,314
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,941	7,314
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,784	62,792
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	1	-
(うち関連会社の発行する潜在株式による調整額)	( 1 )	( - )
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数930個)。 この概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

## ( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
<p>当社の取引先であるニウス株式会社、及び同社の持株会社ニウスコー株式会社が、平成20年4月30日付で東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行いました。</p> <p>当社は同社に対し、当社リース資産を利用してソリューションサービスを提供しておりますが、同社の民事再生手続開始の申立てに伴い、今後のソリューションサービス提供による当社リース資産の回収可能価額が、概ね50%程度低下すると見込み、当連結会計年度に減損損失448百万円を計上しました。</p> <p>その後、同社代理人からソリューションサービス契約の解除の申し入れが平成20年6月4日にあったため、当該リース資産の回収可能価額が予想以上に低下し、翌連結会計年度において追加の減損損失が発生するおそれが生じております。</p>	

## 【連結附属明細表】

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	40	40	年0.90	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	8	年2.98	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	30	年2.98	平成26年3月9日～ 平成26年3月30日
その他有利子負債	-	-	-	-
計	40	78	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	7	8	8	7

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(百万円)	36,825	47,508	32,807	48,680
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	1,623	4,761	1,561	4,485
四半期純利益(百万円)	1,085	2,741	900	2,588
1株当たり四半期純利益 (円)	17.28	43.65	14.33	41.22

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第38期 (平成20年3月31日)	第39期 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	289	200
受取手形	114	141
売掛金	1 45,797	1 42,007
有価証券	1,000	-
商品及び製品	432	350
仕掛品	4,225	4,033
前渡金	956	58
前払費用	-	55
関係会社預け金	21,721	25,816
繰延税金資産	4,449	3,225
その他	399	559
貸倒引当金	141	36
流動資産合計	79,246	76,413
固定資産		
有形固定資産		
賃貸営業資産	816	404
減価償却累計額	764	384
賃貸営業資産(純額)	51	19
建物	21,229	21,372
減価償却累計額	7,385	8,102
建物(純額)	13,844	13,270
構築物	643	643
減価償却累計額	418	437
構築物(純額)	225	206
機械及び装置	72	72
減価償却累計額	44	48
機械及び装置(純額)	27	23
工具、器具及び備品	5,291	5,062
減価償却累計額	4,236	4,236
工具、器具及び備品(純額)	1,055	826
土地	15,144	14,934
建設仮勘定	98	257
有形固定資産合計	30,446	29,538
無形固定資産		
特許権	106	42
ソフトウェア	5,188	5,779
ソフトウェア仮勘定	1,011	2,309
その他	60	58
無形固定資産合計	6,366	8,190



	第38期 (平成20年3月31日)	第39期 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,383	4,501
関係会社株式	13,624	13,463
出資金	20	20
従業員に対する長期貸付金	7	8
関係会社長期貸付金	300	-
破産更生債権等	271	387
長期前払費用	697	614
敷金及び保証金	2,899	2,924
前払年金費用	1,807	1,674
繰延税金資産	5,661	6,586
その他	1,385	1,262
貸倒引当金	298	427
投資その他の資産合計	31,760	31,016
<b>固定資産合計</b>	<b>68,573</b>	<b>68,745</b>
<b>資産合計</b>	<b>147,820</b>	<b>145,158</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	14,204	12,180
未払金	1,040	792
未払費用	7,813	7,714
未払法人税等	7,307	3,157
未払消費税等	1,937	1,838
前受金	2,102	2,476
預り金	290	294
従業員預り金	17	25
受注損失引当金	1,130	122
その他	6	-
流動負債合計	35,851	28,602
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	12,339	13,194
役員退職慰労引当金	448	360
プログラム補修引当金	98	145
その他	993	1,371
固定負債合計	13,878	15,071
<b>負債合計</b>	<b>49,730</b>	<b>43,674</b>

	第38期 (平成20年3月31日)	第39期 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,182	34,182
資本剰余金		
資本準備金	35,235	35,235
資本剰余金合計	35,235	35,235
利益剰余金		
利益準備金	2,537	2,537
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	993	484
別途積立金	25,294	25,294
繰越利益剰余金	4,557	8,497
利益剰余金合計	33,382	36,813
自己株式	4,516	4,500
株主資本合計	98,282	101,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	193	247
評価・換算差額等合計	193	247
純資産合計	98,089	101,483
負債純資産合計	147,820	145,158

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第38期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第39期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
ソフトウェア・サービス売上高	143,132	135,491
情報処理機器売上高	15,815	16,944
売上高合計	<u>158,947</u> <sup>1</sup>	<u>152,435</u> <sup>1</sup>
<b>売上原価</b>		
ソフトウェア・サービス売上原価	111,933	105,627
情報処理機器売上原価	13,858	14,621
売上原価合計	<u>125,791</u> <sup>1</sup>	<u>120,248</u> <sup>1</sup>
<b>売上総利益</b>	33,156	32,186
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 20,078	<sup>2</sup> 20,979
<b>営業利益</b>	13,077	11,207
<b>営業外収益</b>		
受取利息	191	<sup>1</sup> 195
有価証券利息	16	26
受取配当金	<sup>1</sup> 380	<sup>1</sup> 405
雑収入	84	67
営業外収益合計	<u>672</u>	<u>694</u>
<b>営業外費用</b>		
社債利息	141	-
為替差損	-	126
たな卸資産除却損	74	-
固定資産処分損	244	67
貸倒引当金繰入額	102	-
雑損失	117	95
営業外費用合計	<u>681</u>	<u>289</u>
<b>経常利益</b>	13,068	11,612
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	678	-
特別利益合計	<u>678</u>	<u>-</u>
<b>特別損失</b>		
減損損失	<sup>3</sup> 576	<sup>3</sup> 685
投資有価証券評価損	66	489
関係会社株式評価損	9,766	370
特別損失合計	<u>10,410</u>	<u>1,544</u>
<b>税引前当期純利益</b>	3,336	10,068
法人税、住民税及び事業税	6,935	3,912
法人税等調整額	1,537	337
法人税等合計	<u>5,398</u>	<u>4,249</u>
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	2,061	5,819

## 【売上原価明細書】

## a. ソフトウェア・サービス売上原価

区分	注記 番号	第38期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第39期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	(1)	2,132	1.8	2,239	2.0
労務費		38,361	32.7	39,330	34.5
外注費		61,178	52.1	57,025	50.0
経費		15,756	13.4	15,434	13.5
当期総製造費用		117,428	100.0	114,029	100.0
期首製品・仕掛品たな卸高	(2)	3,033		3,329	
合計		120,462		117,358	
他勘定からの振替高		4,285		3,942	
他勘定への振替高		10,659		12,668	
期末製品・仕掛品たな卸高		3,329		3,273	
再計	(3)	110,757		105,359	
受注損失引当金繰入額		1,130		122	
プログラム補修引当金繰入額		45		145	
当期ソフトウェア・サービス 売上原価		111,933		105,627	

(脚注)

第38期		第39期	
(1) 経費の主な内訳は次のとおりであります。		(1) 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
賃借料	4,148百万円	賃借料	4,399百万円
厚生費	444	厚生費	487
旅費	1,600	旅費	1,420
減価償却費	1,203	減価償却費	1,268
機械修繕費	3,900	機械修繕費	3,749
(2) 他勘定からの振替高の内訳は次のとおりであります。		(2) 他勘定からの振替高の内訳は次のとおりであります。	
無形固定資産	4,285百万円	無形固定資産	3,942百万円
ソフトウェア減価償却費		ソフトウェア減価償却費	
(3) 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。		(3) 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。	
情報処理機器	135百万円	情報処理機器	63百万円
ソフトウェア作成費振替高		ソフトウェア作成費振替高	
受注損失引当金振替高	903	受注損失引当金振替高	1,130
プログラム補修引当金振替高	98	プログラム補修引当金振替高	98
研究開発費振替高	1,902	研究開発費振替高	1,316
無形固定資産	4,027	無形固定資産	5,663
ソフトウェア振替高		ソフトウェア振替高	
営業技術費振替高	3,591	営業技術費振替高	4,395
合計	10,659	合計	12,668
原価計算の方法	請負契約形態によるものはプロジェクト単位に個別 原価計算を行っております。	原価計算の方法	同左

## b. 情報処理機器売上原価

区分	注記 番号	第38期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第39期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	(1)	12,213	84.5	13,048	91.1
外注費		18	0.1	18	0.1
経費		2,221	15.4	1,265	8.8
当期総製造費用		14,453	100.0	14,333	100.0
期首製品・仕掛品たな卸高		702		1,328	
合計		15,156		15,661	
他勘定からの振替高	(2)	135		63	
他勘定への振替高	(3)	105		-	
たな卸資産評価損		-		8	
期末製品・仕掛品たな卸高		1,328		1,111	
当期情報処理機器売上原価		13,858		14,621	

(脚注)

第38期	第39期
(1) 経費の主な内訳は次のとおりであります。	(1) 経費の主な内訳は次のとおりであります。
賃借料 1,917百万円	賃借料 869百万円
減価償却費 99	減価償却費 49
機械修繕費 109	機械修繕費 68
運搬費 48	運搬費 70
(2) 他勘定からの振替高の内訳は次のとおりであります。	(2) 他勘定からの振替高の内訳は次のとおりであります。
ソフトウェア・サービスからの振替高 135百万円	ソフトウェア・サービスからの振替高 63百万円
(3) 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。	
たな卸資産除却損への振替高 74百万円	
営業外費用	
雑損失への振替高 30	
原価計算の方法 個別原価計算を行っております。	原価計算の方法 同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第38期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第39期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	34,182	34,182
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	34,182	34,182
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	35,235	35,235
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35,235	35,235
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	35,235	35,235
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35,235	35,235
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,537	2,537
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,537	2,537
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>プログラム等準備金</b>		
前期末残高	1,664	993
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	671	509
当期変動額合計	671	509
当期末残高	993	484
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	25,294	25,294
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,294	25,294
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	7,830	4,557
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	671	509
剰余金の配当	1,883	2,386
当期純利益又は当期純損失( )	2,061	5,819
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	3,273	3,940
当期末残高	4,557	8,497

	第38期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	第39期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	37,327	33,382
<b>当期変動額</b>		
プログラム等準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	1,883	2,386
当期純利益又は当期純損失( )	2,061	5,819
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	3,945	3,431
当期末残高	33,382	36,813
<b>自己株式</b>		
前期末残高	4,550	4,516
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	6	4
自己株式の処分	40	21
当期変動額合計	33	16
当期末残高	4,516	4,500
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	102,194	98,282
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,883	2,386
当期純利益又は当期純損失( )	2,061	5,819
自己株式の取得	6	4
自己株式の処分	39	19
当期変動額合計	3,911	3,448
当期末残高	98,282	101,731
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,120	193
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,926	53
当期変動額合計	1,926	53
当期末残高	193	247
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,120	193
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,926	53
当期変動額合計	1,926	53
当期末残高	193	247

(単位：百万円)

	第38期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第39期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	100,073	98,089
当期変動額		
剰余金の配当	1,883	2,386
当期純利益又は当期純損失( )	2,061	5,819
自己株式の取得	6	4
自己株式の処分	39	19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,926	53
当期変動額合計	1,984	3,394
当期末残高	98,089	101,483



## 【重要な会計方針】

第38期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第39期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 移動平均法による低価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建 物(附属設備を除く。)については定額法) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 賃貸営業資産 3～10年 建物及び構築物 3～50年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年4月1日 以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法 に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得し た資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却 の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度 の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額と の差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含め て計上しております。 なお、これによる影響額は軽微であります。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益 性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当期より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企 業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用し ております。 なお、これによる影響額は軽微であります。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 賃貸営業資産 3年 建物及び構築物 3～50年 工具、器具及び備品 2～15年</p>

<p style="text-align: center;">第38期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第39期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当期末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同 左 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年）に基づく定額法によっております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 受注損失引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左  同 左  同 左</p> <p>(会計方針の変更) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）が平成21年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(追加情報) 平成20年2月28日及び平成20年3月27日開催の報酬委員会において、役員退職慰労金の廃止を決定し、廃止に伴う打切り日（平成20年3月31日）までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規則に基づいて、当期末における支給見込額を計上しております。</p>

第38期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第39期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(5) プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> <p>5. 収益及び費用の計上基準 ソフトウェアの請負契約に基づく開発については、進行基準を適用しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) プログラム補修引当金 同 左</p> <p>5. 収益及び費用の計上基準 同 左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

## 【重要な会計方針の変更】

第38期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第39期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当期より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、これによる影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

第38期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第39期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																					
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前期まで売上高及び売上原価の区分を「システム開発」及び「情報処理機器」としておりましたが、当期より当社の事業内容をより明確に表示するため、「ソフトウェア・サービス」及び「情報処理機器」に変更しております。</p> <p>なお、前期の売上高及び売上原価の内訳を当期に用いた方法により区分すると次のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア・サービス売上高</td> <td style="text-align: right;">130,008</td> <td></td> </tr> <tr> <td>情報処理機器売上高</td> <td style="text-align: right;">20,233</td> <td style="text-align: right;">150,242</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア・サービス売上原価</td> <td style="text-align: right;">105,339</td> <td></td> </tr> <tr> <td>情報処理機器売上原価</td> <td style="text-align: right;">18,319</td> <td style="text-align: right;">123,659</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 前期まで区分掲記していた割増退職金(当期は43百万円)は金額に重要性がなくなったため、雑損失に含めて表示しております。</p>	区分	金額(百万円)		売上高			ソフトウェア・サービス売上高	130,008		情報処理機器売上高	20,233	150,242	売上原価			ソフトウェア・サービス売上原価	105,339		情報処理機器売上原価	18,319	123,659	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 為替差損の金額が営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前期は雑損失に12百万円含まれております。</p> <p>2. 前期まで区分掲記していた貸倒引当金繰入額(当期は12百万円)は金額に重要性がなくなったため、雑損失に含めて表示しております。</p>
区分	金額(百万円)																					
売上高																						
ソフトウェア・サービス売上高	130,008																					
情報処理機器売上高	20,233	150,242																				
売上原価																						
ソフトウェア・サービス売上原価	105,339																					
情報処理機器売上原価	18,319	123,659																				

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

第38期 (平成20年3月31日)	第39期 (平成21年3月31日)
<p>1 区分掲記したもののほか、関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 25,952百万円</p> <p>買掛金 4,920</p> <p>2 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し、次のとおり債務の保証を行っております。</p> <p>(被保証人)</p> <p>従業員 174人 805百万円</p>	<p>1 区分掲記したもののほか、関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 22,290百万円</p> <p>買掛金 4,073</p> <p>2 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し、次のとおり債務の保証を行っております。</p> <p>(被保証人)</p> <p>従業員 163人 698百万円</p>

## (損益計算書関係)

第38期 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			第39期 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)			
1 関係会社に対するものは次のとおりであります。			1 関係会社に対するものは次のとおりであります。			
売上高	80,814百万円		売上高	74,492百万円		
仕入高・外注費	22,034		仕入高・外注費	20,631		
受取配当金	328		受取利息	192		
			受取配当金	364		
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。			2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。			
(1) 給与諸手当	5,201百万円		(1) 給与諸手当	5,590百万円		
(2) 退職給付費用	347		(2) 退職給付費用	403		
(3) 役員退職慰労引当金繰入額	189		(3) 減価償却費	948		
(4) 減価償却費	1,061		(4) 研究開発費	1,841		
(5) 研究開発費	2,187		(5) 営業技術費	4,395		
(6) 営業技術費	3,591					
なお、このうち販売費の割合は概ね5割であります。また、売上原価に含まれる研究開発費はありませんので、研究開発費の総額は、2,187百万円であります。			なお、このうち販売費の割合は概ね5割であります。また、売上原価に含まれる研究開発費はありませんので、研究開発費の総額は、1,841百万円であります。			
3 減損損失 当期において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。			3 減損損失 当期において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。			
場所	用途	種類	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
沖縄県名護市	サービス事業	工具器具備品 (リース資産)	沖縄県名護市	サービス事業	工具、器具 及び備品 (リース資産)	475
本社事務所 (東京都品川区)	自社利用ソフトウェア (遊休)	ソフトウェア	茨城県つくば市	賃貸資産	土地	209
当社は、情報サービス単一事業のため、事業用資産は全体で1つの資産グループとし、遊休資産及びリース資産は個々にグルーピングしております。 上記資産については、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に576百万円計上しております。 なお、リース資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.8%で割り引いて算定しております。遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、今後も使用見込みが無いため、回収可能価額が無いものとしております。			当社は、情報サービス単一事業のため、事業用資産は全体で1つの資産グループとし、遊休資産及びリース資産は個々にグルーピングしております。 上記資産のうち、リース資産については今後の使用見込みが無く、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、また、土地については使用範囲や方法を含む用途の見直しにより収益性が低下し、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に685百万円計上しております。 なお、リース資産は、回収可能価額が無いものとしております。土地の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を合理的に調整した価額に基づき算定しております。			

(株主資本等変動計算書関係)

第38期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	1,705,140	2,574	15,000	1,692,714
合計	1,705,140	2,574	15,000	1,692,714

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,574株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少15,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

第39期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	1,692,714	2,431	8,000	1,687,145
合計	1,692,714	2,431	8,000	1,687,145

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,431株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

## (リース取引関係)

第38期 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)					第39期 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具備品	1,342	493	448	400	工具、器具 及び備品	1,342	416	923	2
ソフトウェア	4,500	1,687	-	2,812	ソフトウェア	4,500	2,250	-	2,250
合計	5,842	2,181	448	3,213	合計	5,842	2,666	923	2,252
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内			750	百万円	1年内			758	百万円
1年超			3,029		1年超			2,270	
合計			3,780		合計			3,029	
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
448					742				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			785	百万円	支払リース料			785	百万円
リース資産減損勘定の取崩額			-		リース資産減損勘定の取崩額			181	
減価償却費相当額			741		減価償却費相当額			563	
支払利息相当額			42		支払利息相当額			34	
減損損失			448		減損損失			475	
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
1年内			74	百万円	1年内			124	百万円
1年超			109		1年超			169	
合計			184		合計			294	

## (有価証券関係)

## 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	第38期 (平成20年3月31日)			第39期 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表計上 額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上 額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	350	4,188	3,838	350	4,288	3,938
関連会社株式	9,082	7,171	1,911	9,082	7,037	2,045
合計	9,432	11,360	1,927	9,432	11,326	1,893

## (税効果会計関係)

第38期 (平成20年3月31日)		第39期 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	5,021百万円	退職給付引当金	5,370百万円
有価証券評価損	4,529	有価証券評価損	4,583
未払賞与	2,401	未払賞与	2,360
減価償却費損金算入限度超過額	1,501	減価償却費損金算入限度超過額	1,523
進行基準原価損金不算入額	519	その他	2,073
その他	2,482	繰延税金資産 小計	15,911
繰延税金資産 小計	16,456	評価性引当額	5,086
評価性引当額	4,927	繰延税金資産 合計	10,825
繰延税金資産 合計	11,529	繰延税金負債	
繰延税金負債		前払年金費用	681
前払年金費用	735	プログラム等準備金	332
プログラム準備金	681	繰延税金負債 合計	1,013
繰延税金負債 合計	1,417	繰延税金資産の純額	9,811
繰延税金資産の純額	10,111		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
(調整)			
評価性引当額	128.2		
交際費等永久に損金に算入されない額	4.9		
試験研究費の特別税額控除	8.7		
受取配当金	3.1		
その他	0.2		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	161.8		



## ( 1株当たり情報 )

第38期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第39期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,562円26銭	1株当たり純資産額 1,616円19銭
1株当たり当期純損失 32円83銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。	1株当たり当期純利益 92円67銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益(損失)の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	第38期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第39期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益(損失)		
当期純利益(損失)(百万円)	2,061	5,819
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(損失)(百万円)	2,061	5,819
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,784	62,792
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数930個)。 この概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

## ( 重要な後発事象 )

第38期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第39期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社の取引先であるニウス株式会社、及び同社の持株会社ニウスコー株式会社が、平成20年4月30日付で東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行いました。</p> <p>当社は同社に対し、当社リース資産を利用してソリューションサービスを提供しておりますが、同社の民事再生手続開始の申立てに伴い、今後のソリューションサービス提供による当社リース資産の回収可能価額が、概ね50%程度低下すると見込み、当期に減損損失448百万円を計上しました。</p> <p>その後、同社代理人からソリューションサービス契約の解除の申し入れが平成20年6月4日にあったため、当該リース資産の回収可能価額が予想以上に低下し、翌期において追加の減損損失が発生するおそれが生じております。</p>	

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
DIGITAL GLOBE, INC.	14,649,464	2,158
大連華信計算機技術有限公司	9,405,000	321
日商エレクトロニクス株式会社	200,000	200
日本インベスター・ソリューション・		
アンド・テクノロジー株式会社	2,260	113
株式会社DNAチップ研究所	3,266	88
日本証券テクノロジー株式会社	63,973	87
ラティス・テクノロジー株式会社	800	83
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・		
イントラマート	300	52
株式会社インスパイア	1,000	39
人事サービス・		
コンサルティング株式会社	500	25
その他16銘柄	1,038,704	78
その他有価証券計	25,365,267	3,248
投資有価証券計	25,365,267	3,248
計	25,365,267	3,248

## 【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
SUMITOMO MITSUI BANKING CORPORATION.		
ユーロ円債	1,000	961
MITSUBISHI SECURITIES		
INTERNATIONAL PLC. ユーロ円債	300	292
その他有価証券計	1,300	1,253
投資有価証券計	1,300	1,253
計	1,300	1,253

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
賃貸営業資産	816	8	420	404	384	19	19
建物	21,229	202	59	21,372	8,102	762	13,270
構築物	643	-	-	643	437	18	206
機械及び装置	72	-	-	72	48	3	23
工具、器具及び備品	5,291	405	634	5,062	4,236	596	826
土地	15,144	-	209 (209)	14,934	-	-	14,934
建設仮勘定	98	772	614	257	-	-	257
有形固定資産 計	43,296	1,389	1,938 (209)	42,747	13,209	1,400	29,538
無形固定資産							
特許権	190	-	-	190	148	63	42
ソフトウェア	34,106	5,177	421	38,862	33,082	4,573	5,779
ソフトウェア仮勘定	1,011	6,481	5,183	2,309	-	-	2,309
その他	134	-	-	134	76	2	58
無形固定資産 計	35,443	11,658	5,604	41,497	33,306	4,638	8,190
長期前払費用	2,227	202	400	2,029	1,414	285	614
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」の欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. ソフトウェアの当期増加額は、市場販売目的ソフトウェアの計上額 4,302百万円、自社利用ソフトウェアの計上額 866百万円であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	439	63	-	39	464
受注損失引当金	1,130	122	1,130	-	122
役員退職慰労引当金	448	-	87	-	360
プログラム補修引当金	98	145	98	-	145

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替等によるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成21年3月31日）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	-
普通預金	197
外貨普通預金	2
計	200
合計	200

受取手形

a. 相手先別明細

相手先	金額（百万円）
ヤマハ発動機株式会社	80
株式会社静岡日立	44
リコー販売株式会社	4
天方産業株式会社	3
リコー中部株式会社	2
その他	5
合計	141

b. 期日別明細

区分	金額（百万円）
平成21年4月	22
平成21年5月	97
平成21年6月	19
平成21年7月	1
平成21年8月	-
合計	141

売掛金

a. 相手先別明細

相手先	金額（百万円）
株式会社日立製作所	21,067
アラクサラネットワークス株式会社	1,161
株式会社Tカード&マーケティング	611
HITACHI SOFTWARE ENGINEERING FRANCE S.A.S.	603
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	571
その他	17,992
合計	42,007

b. 滞留状況

期首売掛金残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	期末売掛金残高 (D) (百万円)	回収率 (C) (A) + (B) (%)	滞留期間 (B) (D) ÷ 12 (月)
45,797	160,022	163,812	42,007	79.6	3.15

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

## 商品及び製品

区分	金額(百万円)
インタラクティブ電子ボード関連機器	280
指静脈認証システム	55
その他	15
合計	350

## 仕掛品

区分	金額(百万円)
ソフトウェア・サービス	3,273
情報処理機器	760
合計	4,033

## 関係会社預け金

相手先	金額(百万円)
株式会社日立製作所	25,816
合計	25,816

## 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
株式会社DACS	2,520
HITACHI SOFTWARE ENGINEERING (UK) LTD.	386
日立ビジネスソリューション株式会社	350
キャプカード&サービス株式会社	245
HITACHI SOFTWARE ENGINEERING EUROPE A.G.	238
その他(2社)	400
子会社株式 計	4,139
関連会社株式	
株式会社アイネス	7,088
株式会社ビジネスブレイン太田昭和	1,994
株式会社科学情報システムズ	79
日立アイ・エヌ・エス・ソフトウェア株式会社	60
株式会社よみうりコンピュータ	40
その他(8社)	61
関連会社株式 計	9,323
合計	13,463

## 買掛金

相手先	金額(百万円)
日立ビジネスソリューション株式会社	1,440
株式会社日立製作所	1,325
丸紅インフォテック株式会社	490
日立ソフトシステムデザイン株式会社	375
日立電子サービス株式会社	306
その他	8,240
合計	12,180

## 未払費用

区分	金額(百万円)
未払賞与	5,800
社会保険料	1,060
その他	854
合計	7,714

## 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	39,622
年金資産	18,989
未認識数理計算上の差異	11,436
未認識過去勤務債務	2,324
前払年金費用	1,674
退職給付引当金	13,194

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月末日
定時株主総会	6月中
基準日	3月末日
剰余金の配当の基準日	9月末日、3月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額。
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主割当てによる募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 当会社定款に定める権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までに次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 自 平成19年4月1日 (第38期) 至 平成20年3月31日	平成20年6月25日 関東財務局長に提出
(2) 四半期報告書及び確認書	(第39期第1四半期) 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日 (第39期第2四半期) 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日 (第39期第3四半期) 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成20年8月13日 関東財務局長に提出 平成20年11月14日 関東財務局長に提出 平成21年2月12日 関東財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社

執行役社長 小野 功 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 松岡 寿史 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 尾崎 隆之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社

執行役社長 小野 功 殿

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 寿史 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾崎 隆之 印

## &lt; 財務諸表監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## &lt; 内部統制監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社

執行役社長 小野 功 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 松岡 寿史 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 尾崎 隆之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社

執行役社長 小野 功 殿

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 寿史 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾崎 隆之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。